令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	総合防災対策室災害対策課災害対策係	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを / 11.5
事業名	№24「地域と一体となった震災・水害対策」							協働・協創	区民の生命・財産を守る災害対策事業として全庁的に協働		

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

区民一人ひとりが防災意識を高く持ち、自ら災害への「備え」「避難行動」を実践できる、災害に強い足立区の実現

内容

総合防災訓練、地震体験車・煙体験訓練、避難所運営訓練の実施や避難所運営会議の支援、防災士資格取得に係る助成を行う。また、足立区地域防災計画の修正、地区防災計画策定支援を行う。また、ハザードマップや浸水深表示、分散避難等の啓発を通じて水害に対する区民の理解の向上を図り、安全かつ迅速な避難行動を実現する。

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標11】ターゲット11．5では、2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、災害による死者や被災者を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。「自助」や「共助」の力を高めるために広く意識の向上や行動計画の策定支援を行っており、目標達成に資する。また、令和元年台風19号の課題を踏まえ、順次避難所運営手順書を整備し、派遣職員と避難所運営会議役員との顔合わせ、現地確認、訓練等を行うことも目標達成に資する。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
防災への関心が低い区民へのアプローチ	実施済	①防災普及イベントをアリオ西新井や千本桜まつり等で実施し、若年層をはじめあらゆる世代に普及啓発を行った。 ②防災講演会（震災・水害）を実施し、災害対策の取り組みについて説明を行った。
地域住民による「共助力」向上のためのアプローチ	実施済	①防災士資格取得助成を行い、特に女性の資格取得を促進し、避難所運営に女性の視点を活かしていく。 ②足立区地区防災計画策定やコミュニティタイムライン策定のためのワークショップを実施した。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		防災管理事務・防災会議運営事務・防災訓練実施事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		142,379	190,253	156,541
内訳	事業費(a)	68,899	113,619	156,541
	人件費(b)	73,480	76,634	
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	コミュニティタイムライン作成等運営業務委託	13,640	千円
(2)	主な内容	防災普及啓発用簡易トイレ購入	11,953	千円
(3)	主な内容	防災普及啓発マグネットシートの作製・送付用の封筒作成封入封緘委託	9,108	千円

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

1　地域住民による「自助力」向上のためのアプローチ(防災訓練実施事業・防災管理事務)【活動-1,2】
（1）防災訓練（総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練、地震体験訓練等）の実施
（2）防災普及啓発イベント（防災講演会、周知啓発ブース出展等）の実施
2　地域住民の簡易トイレの備蓄を進めるためのアプローチ(防災管理事務)【活動-3】
（1）区民に普及啓発用の簡易トイレの配付を実施
3　地域住民による「共助力」向上のためのアプローチ(防災会議運営事務)【活動-4】
（1）危険度ランクが高い地域を中心に足立区地区防災計画の策定支援
4　水害時における水防体制の強化（防災管理事務）【活動-5】
（1）水害時を想定したコミュニティタイムライン策定支援（地域との会合やワークショップ等の実施）

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】【新規】防災訓練実施回数（総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練、地震体験訓練等）	回	目標	－	207	207	順調
		実績	73	200	-	
		達成率	－	97%		
【活動-2】防災講演会・普及啓発イベント実施回数【新規】	回	目標	－	87	87	やや遅れている
		実績	41	62	-	
		達成率	－	71%		
【活動-3】【新規】簡易トイレの普及啓発数（1人1日あたり5回分を1セットとして配付した人数）	人	目標	－	32,000	32,000	やや順調
		実績	－	27,300	－	
		達成率	－	85%		
【活動-4】足立区地区防災計画策定に係る地域住民等との会合等の件数	回	目標	41	33	31	達成
		実績	41	34	－	
		達成率	100%	103%		
【活動-5】コミュニティタイムライン策定のために実施した地域住民との会合等の件数	回	目標	5	3	2	達成
		実績	5	4	－	
		達成率	100%	133%		

影響要因

- 天候の影響による各種イベント等の中止
- 助成件数の上限
- 災害の発生状況

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　地域住民による「自助力」向上のためのアプローチ【活動-1,2】
（1）区主催の防災普及啓発イベント等に参加する【直接成果-1】
（2）防災普及啓発や避難所運営訓練、コミュニティタイムライン策定等の地域住民との会合等により、自宅周辺の状況を確認する人が増える【直接成果-2】
2　地域住民の簡易トイレの備蓄を進めるためのアプローチ(防災管理事務)【活動-3】
（1）簡易トイレを家庭内で備蓄する区民の割合が増える【直接成果-3】
3　地域住民による「共助力」向上のための直接効果【活動-4】
（1）災害時に向け体制を整えた地域が増える【直接成果-4】
4　水害時における水防体制の強化【活動-5】
（1）水害時に備えた体制を整える地域が増える【直接効果-5】
（2）コミュニティタイムラインに沿って正しい避難行動をとれる区民の割合が増える【直接効果-5】

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】防災講演会・防災普及啓発イベントに参加する区民【新規】	人	目標	－	12,250	15,000	達成
		実績	4,382	14,022		
		達成率	－	114%		
【直接成果-2】「足立区洪水・内水・高潮ハザードマップ」を見たことがある等の回答をした区民の割合	%	目標	70	70	70	やや遅れている
		実績	57	55	－	
		達成率	82%	78%		
【直接成果-3】【新規】簡易トイレを備蓄している区民の割合	%	目標	－	37	65	達成
		実績	34	52		
		達成率	－	140%		
【直接成果-4】足立区地区防災計画策定済み団体数（対象地区：地域危険度ランク5及び4の103団体）	団体	目標	79	90	103	順調
		実績	79	91		
		達成率	100%	101%		
【直接成果-5】水害時を想定したコミュニティタイムライン策定済み地区数（対象地区：水害リスクの高い荒川沿線12地区及び中川地区1地区）	地区	目標	4	5	5	やや順調
		実績	4	4		
		達成率	100%	80%		

影響要因

- 世論調査回答者の状況
- 災害の発生状況

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

区民の防災意識や行動が変わり、日頃から災害に備えている人が増える

（1）防災意識が向上することで、区民一人ひとりが「備え」を自発的に行うようになり、自助の強化につながる
（2）災害時にあらかじめ避難場所を決める区民が増える
（3）避難所運営体制の強化につながるとともに、避難所運営に精通した人材が増える

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】災害に備えて水や食料、防災用具等の備蓄をしている区民の割合	%	目標	75	75	75	順調
		実績	72	70		
		達成率	96%	93%		
【中間成果-2】河川がはん濫する恐れがある場合、避難する場所を事前に決めている区民の割合	%	目標	80	80	80	やや順調
		実績	72	69	－	
		達成率	90%	86%		
【中間成果-3】【新規】大規模災害が発生し自宅で生活できない場合、生活する場所を決めている区民の割合	%	目標	－	90	90	やや順調
		実績	87	77		
		達成率	－	85%		

影響要因

- 世論調査回答者の状況

⑤最終成果（理想）

- **区民一人ひとりが防災意識を高く持ち、自ら災害への「備え」「避難行動」を実践できる、災害に強い足立区の実現**

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】災害への「備え」、発災時における「避難行動」が実践ができる区民の割合【新規】	%	目標	60
		実績	－
		達成率	

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

行政のコントロール要素　**大**　　外的な要因　**大**

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【活動1】避難所運営訓練の実施回数が、27回から72回へ増加した。また、地震体験車訓練も、避難所運営訓練や学校、企業等の防災訓練で実施したため、防災訓練実施回数は大幅に増加した。 【活動2】コロナ禍が終了したことにより、普及啓発イベントの実施回数や防災講演会の実施回数が増加した。足立区公式LINEで、LINEde防災訓練を実施するなど、新たな取り組みも実施した。 【活動3】水や食料等に比べ低い、簡易トイレの備蓄の普及啓発のため、避難所運営訓練や防災イベント、防災講演会で簡易トイレを配付した。目標値には届かなかったものの、多くの方に普及啓発を実施することができた。 【活動4】足立区地区防災計画の12地区の新規策定支援と11地区の見直し支援を行い、計34回の会合等を実施した。 【活動5】新田地区のコミュニティタイムラインの策定支援のため、2回のワークショップに加え、新田地区の町会、自治会のほか、新田地域の防災士との事前打合せ等を実施した。 　なお、令和5年中にコミュニティタイムライン策定予定であった、新田地区で初回のワークショップを実施したが、出席者数が少なく仕切り直しとなったため、令和5年中の策定が困難となった。	1　多くの避難所運営会議で避難所運営訓練を再開したものの、コロナ禍前のイベント型の訓練にとどまっている訓練も多くあるため、今後は、避難所開設・運営手順書に基づく実践的な訓練の実施を支援していく必要がある。 2　世論調査において、「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」の設問に対し、「用意している」「特に災害対策としてではないが、一定量の飲食物などの買い置きがある」との回答割合が69.6%にとどまっていることから、自助による備蓄についてさらに普及啓発を強化していく必要がある。 3　防災講演会や普及啓発イベントでの簡易トイレの備蓄の重要性を説明した。また、避難所運営訓練で、簡易トイレの実演を行い実際の使用方法を説明した避難所もあった。各参加者が、簡易トイレを備蓄していただけるよう、引き続き普及啓発を行っていく必要がある。 4　地域危険度ランク5・4の地区防災計画未策定の地域についての新規策定支援及び、令和2年度に策定した6地区の見直し支援を進めていく必要がある。 5　災害が発生した際に、コミュニティタイムラインが、機能性・実行性のあるものとするため、策定地域におけるコミュニティタイムラインの認知度を高めるとともに、フォローアップや訓練を行う必要がある。	【短期】 自助による備蓄意識の向上 　区民の自助による備蓄を推進するため、毎月19日を「あだち備蓄の日」とし、備蓄の見直しを行っていただけるようポスター掲示や防災イベント、SNSによる情報発信を行っていく。また、葛飾福祉工場との連携を強化し、防災イベントにおいて、防災用品をその場で購入できるようにするほか、防災用品あっせんチラシの掲載品目やデザインを見直し、より多くの区民に自助による備蓄を行っていただけるよう啓発を強化していく。また、令和5年度に引き続き、LINEde防災訓練についても実施するほか、これまでアプローチできていなかった外国人への普及啓発にも取り組んでいく。 【中・長期】 　地域の防災活動を担ってきた町会・自治会の高齢化に伴い、避難所運営を担う避難所運営本部員の高齢化も同様に課題となっているため、学校の児童・生徒やPTA等に対して避難所運営訓練への参加を働きかけ、若い世代の訓練参加者を増やすことにより、将来の地域防災を担うことのできる人材の確保や、地域における「共助」意識の向上、地域の防災力の強化につなげていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 　日本各地で相次ぎ、激甚化する災害事例を踏まえて、常に区としての対策を見直し続けていく姿勢、LINEde防災訓練など若者にも関心を高めてもらう新たな取組みを導入する姿勢が見て取れる。【活動1・直接成果1】は、コロナ禍から明け、多くの地区で避難所運営訓練が再開されたこともあり、参加者数も目標を大きく上回っている。一方で、訓練が再開等できていない地区の状況把握と実施支援に注力されたい。【活動3・直接成果3】は、各種イベントの機会を活用して、簡易トイレ5回分セット配付をきっかけに自助の意識が高まるよう促しながら、その備蓄の重要性について丁寧に普及啓発を継続している点を評価する。【活動4・5・直接成果4・5】は、いずれも地域住民の実践力を高めることにつながるワークショップを行いながら策定支援する手法は妥当である。しかしながら、令和6年度で高危険度地域をカバーできる見込みの地区防災計画に比べて、コミュニティタイムラインの進捗がやや停滞しているようにも見える。【中間成果1～3】は、いずれの区民割合も概ね7割程度と決して低いわけではないが、前年度よりポイントを落としている点が気がかりである。各地での震災発生などの外的要因にも左右されやすい数値である一方で、能登地震の影響が続く現在、区民の危機意識も高まっていることが予測され、区の取り組みを着実に積み上げていくことで各成果指標の向上につなげていただきたい。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 　被災地の現地調査を通して、長期に及ぶ避難生活による災害関連死、区内災害拠点施設の整備、災害弱者への配慮など見えてきた新たな課題への対策に着手している方向性は妥当である。また、「あだち防災リーダー」制度の創設、避難想定数の調査委託など水害時避難の実効性を高めるための方策も進めようとしている点も有効と考える。一方で、世論調査を見ると、区民の避難場所の認知度は低迷を続けており、発災時の避難行動への影響も懸念され、まだまだ底上げも必要である。引き続き、区内外の実態把握に努め、対策のブラッシュアップを継続し、さらなる区民の安全・安心につなげていただきたい。	4

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価
昨年度の区民評価では、事業活動を啓蒙主体型から避難場所の更なる確保を主体としたハード充実・区民主体型に舵を切るべきという要望をさせていただいたが、昨年度触れた震災に関する年代・ジェンダー・国籍等多様化するニーズへの対応や町会・自治会の担い手不足の解消、水害に関する避難所収容可能人数調査の今年度の実施などについて、具体的な行動、計画に移していっていただき評価できる。昨年度反映結果に対する取り組みの1つである関心が低い区民へのアプローチについては、防災教室などにより、日常に溶け込んだアプローチ方法が有効であり、アリオ西新井や多くの人が訪れるイベント、小学校で保護者を巻き込んだ教室開催は啓発に有効な活動の1つだと思われる。令和6年度に取り組んでいただいている試みについても、内容と効果を見極めつつ次年度の活動に活かしていただきたい。 　また、被災地調査を実施し、関係者へのヒアリングや発災時におこった課題など、実際の現場の状況を理解し、今後の防災に活かす取り組みも大変評価できる。ヒアリングの際も、これら課題や反映活動についてわかりやすくまとめていただいていた。	コロナ明けの人の動きの活発化、簡易トイレ普及に向けた活動の注力もあり、活動5「コミュニティタイムライン策定のための会合件数」や、直接成果1「防災イベントに参加する区民の人数」、直接成果3「簡易トイレを備蓄している区民の割合」など目標を大幅に上回る成果をだしているものが見られ評価できる。一方、直接成果2「ハザードマップを見たことがある区民の割合」、中間成果の3項目など前年の実績値を下回っているものもあり、区民の防災への意識付けという点では、活動の成果があがっていないようにも窺える。単にイベントや会合などの実施回数増加のみを追い求めるのではなく、関心の低い区民に如何にリーチするか、区民からしてより気軽にイベントなどに参加できるかといった質や内容の部分も高めていってもらいたい。昨年の指摘でもあったように、注意喚起から次にどう行動に移すか、どう備えるかという具体的なアクションプランの提示も必要ではないだろうか。	あだち防災リーダー制度等により、地域の担い手の発掘を進めていただく方向性はよいと思う。ヒアリングでは、今年度の制度の説明会参加者はやや高齢の方が多かったとのこと。今後は、より多様性のある枠組みづくり、例えば、サポートが必要な方へのヒアリングなど枠組みを広げた呼びかけに期待したい。誰かが担ってくれている、やらざるを得ないという意識から、自らも役割を担える、担いたいという共助の意識を如何にして形成するかが重要だと考える。また、毎月19日を「あだち備蓄の日」として備蓄推進をおこなう試みは素晴らしい取り組みである一方、防災への関心が薄い区民が多いままであると、この備蓄の日の取り組みも効果を存分に発揮ができないと思われるので関心を高める取り組みとセットで行われることに期待したい。 　今年度、避難所収容可能人数調査の結果がでるとのことであった。避難所収容可能人数は想定避難者数を下回ることが予想される中、ヒアリングでは、避難所を新たに整備するより備蓄を増やし在宅避難や縁故等避難を高めた方が効果的なのではという意見も出た。調査結果を的確に分析していただき、啓蒙だけに留まらず、分散避難を推進するためにどのような取り組みが効果的か具体的な検討を速やかにおこなっていただきたい。また、区内企業への防災啓発や備蓄準備、避難の周知について取り組みが不足している。発災時に勤務先にいることも十分に考えられるので、区民への啓発と合わせ、区内企業への対応も検討されたい。	4
			反映結果
			4
			達成度
			3
			方向性
			3.5

STEP4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
【関心の低い区民や障がい者なども気軽に参加できるイベント内容や質の向上】 　誰もが気軽に参加できるようLINE de 防災訓練や多くの区民が集まる区民まつりでの防災イベントを継続して実施するほか、内容や質の向上も図っていく。 【どう行動に移すか・どう備えるかという具体的なアクションプランの提示】 　コミュニティタイムラインやマイタイムラインの作成を通じて、災害への備えや情報収集、避難行動等の具体的なアクションプランを提示していく。 【あだち防災リーダー制度の枠組みを広げた呼びかけ（サポートが必要な方へのヒアリングなど）】 　来年度から、あだち防災リーダーの対象を若者など防災士以外にも拡大し、幅広く参加の呼びかけをしていく。サポートが必要な方へのヒアリングについては、地域防災計画の修正に向け、「足立区障害者団体連合会」や「足立区重症心身障害児（者）を守る会」などとの意見交換会を実施した。 【「あだち備蓄の日」の取組効果を上げるための防災に対する関心を高める取組】 　区関連施設や町会・自治会、商業施設等でのポスター掲示や毎月19日のSNSでの情報発信のほか、防災講演会、訓練、イベント等での普及啓発を図っていく。 【分散避難を推進するための取組の具体的な検討】 　区HPでの周知や、防災講演会、訓練、イベント等でのリーフレットの配布のほか、今後は、広域避難先施設の確保や開設・運営手順書の作成等の取組を検討していく。 【発災時に勤務先にいることも考慮した区内企業への対応】 　関係所管が実施する区内企業が集まるセミナー等で東京都帰宅困難者対策ハンドブックやチラシ等を配布するなど、事業所における備蓄や一斉帰宅抑制等の周知啓発について検討していく。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	防災　4 水害　4	防災　4 水害　4	防災　4 水害　3.5	4
区民評価結果	防災　3.5 水害　3.5	評価 中止	防災　3.5 水害　2.5	4

※　R4までは「震災に対する防災力向上事業（防災訓練・防災計画）」と「地域と一体となった水害対策」のそれぞれ別事業として評価

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	都市建設部建築室建築防災課　不燃化推進係、密集第一係、密集第二係、細街路係	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを　11.5
事業名	№25「燃えにくいまちづくりの推進」							協働・協創	建築室、生活環境保全課、東部・西部道路公園維持課、パークイノベーション推進課、道路整備課		

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

災害（火災）に負けない強靭な足立区の実現

内容

①不燃化特区老朽建築物除却助成等による支援②密集事業地区内（2地区）の老朽建築物の除却③密集事業地区内（2地区）の道路、公園等の公共施設整備④不燃化促進区域（5地区）の不燃建築物助成等による支援⑤細街路整備対象路線の拡幅工事及び測量等の費用助成

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

密集市街地において、密集市街地整備事業による老朽建築物の除却及び公共施設の整備、不燃化促進事業による延焼遮断帯形成の促進並びに細街路整備事業による避難路の整備等を行い、防災性の向上と住環境の改善を図る。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
地域住民等への事業説明会の取り組み	実施済	不燃化特区助成の拡充を地域住民等に周知するため、事業説明会を積極的に行った。
プチテラスの管理などのソフト対策の取り組み	実施済	令和5年度に千住西地区で整備した「千住大川町いろどりプチテラス」では、地元町会で日常管理を実施していただけることとなった。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	密集市街地整備事業、都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	1,269,667	1,282,631	1,970,588
内訳　事業費(a)	1,107,085	1,111,087	1,970,588
内訳　人件費(b)	162,582	171,544	
税外収入　国庫負担金・補助金	542,506	429,012	0
税外収入　受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	密集市街地整備事業	767,300　千円
(2)	主な内容	細街路整備事業	308,132　千円
(3)	主な内容	都市防災不燃化促進事業	35,655　千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

・地域住民等の都合・意向、天候、感染症の影響による相談会や協議会等の中止

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1 不燃化特区制度・不燃化促進事業について地域住民や関係団体へ事業説明を行うと共にチラシを配布する。（不燃化特区制度・不燃化促進事業）【活動－1】【活動－2】
※事業説明回数の目標値は、区域内の町自連（10）＋区内団体（8）＋解体・建替え相談会（16）＋Aフェス（2）の合計。チラシ配布の目標値は、過去の実績値による。
2 密集事業（西新井駅西口周辺地区・千住西地区）の協議会及び相談会を実施すると共にチラシを配布する。（密集市街地整備事業）【活動－3】【活動－4】
※協議会等回数の目標値は、協議会を2地区で各2回／年とした合計。チラシ配布の目標値は、過去の実績値による（地区内全戸配布）。

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】不燃化特区制度・不燃化促進事業の地域住民等への事業説明回数	回	目標	34	36	36	達成
		実績	21	44	－	
		達成率	62%	122%		
【活動-2】不燃化特区制度・不燃化促進事業の地域住民等へのチラシ配布部数	部	目標	84,812	84,636	84,872	達成
		実績	84,402	84,299	－	
		達成率	100%	100%		
【活動-3】密集事業実施地区の地域住民への協議会等の回数	回	目標	4	6	4	達成
		実績	6	6	－	
		達成率	150%	100%		
【活動-4】密集事業実施地区の地域住民へのチラシ配布部数	部	目標	16,000	15,570	15,600	順調
		実績	15,498	15,140	－	
		達成率	97%	97%		

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　不燃化特区制度・不燃化促進事業の解体・建替え相談会の参加者や区窓口・電話の問合せが増える。【直接成果－1※①】【直接成果－2※②】※①目標値は、チラシ配布対象数約40,000件、相談会対応可能数最大128組を踏まえ、過去の実績に助成額拡充による割増しを見込んで算出。なお、相談会は平日に区役所に来庁できない方への対応として実施。／※②目標値はチラシ配布対象数等も勘案のうえ、見込みで算出した件数。今後実績を調査し、必要に応じて見直す。
2　密集事業の協議会や相談会への出席者や区窓口・電話の問合せが増える。【直接成果-3※③】【直接成果－4※④】
※③目標値は、協議会は平均出席割合（西新井駅西口周辺地区約12/24名（約50%）、千住西地区約10/51名（約20%））を踏まえ、過去の実績数の平均値から算出。
※④目標値はチラシ配布対象数約15,000件や実績から算出。

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】不燃化特区制度・不燃化促進事業の解体・建替え相談会の参加者数	組	目標	46	54	54	順調
		実績	45	52	－	
		達成率	98%	96%		
【直接成果-2】不燃化特区制度・不燃化促進事業に関する区窓口・電話による問合せ件数	件	目標	－	6,200	6,200	やや遅れている
		実績	－	4,200	－	
		達成率	－	68%		
【直接成果-3】密集事業実施地区の地域住民の協議会・相談会への出席者数	人	目標	90	96	60	遅れている
		実績	92	50	－	
		達成率	102%	52%		
【直接成果-4】密集事業に関する区窓口・電話による問合せ件数	件	目標	15	11	12	達成
		実績	19	11	－	
		達成率	127%	100%		

影響要因

・協力者、申請者の意向
・社会経済状況
・補助金額

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　不燃化特区制度の助成件数増につながり、不燃化特区内の燃えやすい老朽建築物等が減少する。【中間成果－1】
2　不燃化促進事業の助成件数増につながり、不燃化促進実施地区の燃えやすい建築物等が減少する。【中間成果－2】
3　密集事業の契約件数増につながり、不燃化特区内の燃えやすい老朽建築物等が減少する。【中間成果－3】

④中間成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】老朽建築物等の除却にかかる不燃化特区助成の助成件数	件	目標	312	334	340	やや遅れている
		実績	240	238	－	
		達成率	77%	71%		
【中間成果-2】不燃化建替え等にかかる不燃化促進事業の助成件数	件	目標	7	8	8	やや順調
		実績	6	7	－	
		達成率	86%	88%		
【中間成果-3】密集事業による建築物の除却にかかる契約件数	件	目標	8	6	6	達成
		実績	5	6	－	
		達成率	63%	100%		

影響要因

・不燃化特区制度及び密集事業以外による建築物の解体・建替え

⑤最終成果（理想）

・　市街地の焼失率がほぼ0＝不燃領域率70%に近づく

※指標に記載の「重点的に取組む密集市街地」とは「不燃化特区指定地域」のことであり、その中には密集事業実施地区も含まれる

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】重点的に取組む密集市街地の不燃領域率	%	目標	67
		実績	－
		達成率	

【参考】
密集事業では、老朽建築物の除却以外にも道路拡幅や公園等の公共施設整備を行うことにより、防災性の向上を図っています。

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【活動-1】令和5年度より拡充した助成内容を周知徹底するため、地区内町会及び関係団体への説明回数が増えた上、舎人千本桜まつりへ参加したことにより実績が伸びた。 【活動-2】ほぼ予定どおり、地域住民及び関係事業者へチラシを配布できた。 【活動-3】計画通り2地区で協議会を各2回、千住西地区で個別相談会を2回実施した。 【活動-4】地区内の権利者が減少しているため配布部数は減少しているが、計画どおり事業実施地区内で全戸配布した。 【直接成果-1】助成内容の拡充の効果もあり、ほぼ目標を達成した。 【直接成果-2】当初の目標件数は新設のため、暫定計上した。今後の目標件数は、令和5年度の実績を踏まえ計上する。 【直接成果-3】新型コロナウイルスに伴う制限が解除され、協議会が対面開催となった。令和4年度以前は書面開催による参加者をカウントできたが、令和5年度は直接会場へお越しいただける出席者が少なかった。 【直接成果-4】問合せ件数は想定どおりであった。 【中間成果-1】目標を達成できなかった。解体助成は昨年度並みであったが、建替え助成の件数が低かった。 【中間成果-2】ほぼ予定件数どおりであった。 【中間成果-3】事前に問合せが寄せられた状況を踏まえ、想定どおりの除却件数であった。	【不燃化特区制度・不燃化促進事業】 令和5年度より助成内容を拡充したことにより、解体・建替え相談会の回数は、令和4年度に比べて約1割増やした。解体助成件数は、令和4年度同様であったが、建替え助成件数は減少した。建設工事は建主の負担が大きい上、最近の建設工事費の高騰などから伸び悩んだと考えられる。また、令和5年度に新設した建築費助成の効果は、令和6年度以降に現われると推測している。 【密集事業】 新型コロナウイルスに伴う制限が解除されたため、書面開催で実施してきた協議会を対面にて開催した（活動-3）。 書面開催では、会員の時間の都合に合わせてアンケートを回答いただけていたが、対面開催では時間的制約や感染に対する不安もあり、出席人数は低迷した（直接成果-3）。 電話や窓口へ寄せられる相談・問合せ等を契機に打合せを重ね、想定どおりの契約件数となった（中間成果-3）。	【不燃化特区制度・不燃化促進事業】 （短期）不燃化特区制度は、令和7年度で事業期間が終了する。令和5年度の助成拡充も含め、関係権利者への周知活動に注力し、残る2年間で不燃化を加速させる。また、不燃化促進事業については、令和6年度から新たに2地区へ事業を導入したことによる申請件数増を期待している。 （中期）不燃化特区制度の令和8年度以降の延伸について東京都へ要望し、不燃領域率の目標を達成させる。 【密集事業】 （短期）西新井駅西口周辺地区及び千住西地区では、協議会を行いながら地域住民と協働によるまちづくりを進め、関係権利者や事業者等の協力を得ながら道路・公園の整備を進める。 （中長期）西新井駅西口周辺地区は令和7年度、千住西地区は令和10年度に事業終了を予定しているため、事業の進捗や不燃領域率の状況等を確認しながら事業期間の延伸等を検討していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 　不燃化特区制度の終期が見えてきている中、令和5年度から古い木造や軽量鉄骨造の建物解体・建替え費用の助成額を拡充することで、不燃領域率の上昇を加速させていこうとする方向性は妥当である。より多くの方に助成制度を活用してもらうためには、助成対象区域に対する全方位的な周知だけでなく、建築事業者・関係団体等にも協力を仰ぎながら、助成制度の利用ニーズや関心を持つ層への個別アプローチも進めてもらいたい。 　密集事業における地域住民等を対象とした協議会・相談会開催やチラシ配布に関する活動指標の達成状況は順調である一方、その直接成果である協議会・相談会への出席者数にうまく結びついていないことは大きな課題である。令和4年度は書面開催で多くの方に参加いただけたということなので、対面とウェブのハイブリッド開催を検討してもよいのではないか。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 　令和5年度からの助成制度の拡充効果は中長期的に見る必要があるため、令和6年度以降の不燃領域率の上昇に結びついてくることを期待する。 　一方、不燃領域率70%の達成にはまだまだ道半ばと言えるため、燃えにくいまちの実現に向けて、事業期間の延伸について区で十分検討した上で都と具体的な協議を進められたい。	3.5

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価
火災に負けない足立区へ向けた取り組みとして不燃化特区助成の説明会や認知へのチラシ配布による周知の活動が順調に行われ直接成果に現れ始めていることは評価できる。プチテラスの整備や管理では、現地視察もさせていただいたが、継続的にきめ細やかな計画・地域住民との対話がなされており評価できる。 　PR活動については、コロナ禍も明け、対象エリア・区民に対する周知はほぼ目標通り実行していただいているが、区全体のイメージでは、「木密地域」、「地震や火災時に被害が大きいエリア」という漠然とした印象を持たれている方が区内外に多いと見受けられるので、区全体のイメージ向上についても他部署と協働しながらぜひ実績をアピールして欲しい。例えば、完成したプチテラスに助成や取り組みの成果を周知するなど、助成の背景とともに実際に足立区の動きで燃えにくいまちづくりへ変わっていることを対象エリアの区民以外にも周知していくことが必要かと思われる。	活動指標については、昨年度は概ね目標値を達成しており評価できる。一方、成果指標については、直接成果、中間成果共に目標を達成できていない項目もあり、単に事業の説明による区民周知だけに留まらず、より具体個別の相談や対応も必要になってきているのではないか。活動による認知はある程度できているようなので相談会参加者からの助成申請に至るまでの金銭面を含む不安要因の取り除きが重要になるように思える。 　不燃化特区助成の拡充により解体・建替えの相談件数は増えているが、助成件数が伸び悩んでおり、所管の自己分析では建設工事費の高騰を一因として挙げている。解体にまつわる建主負担が大きく工事費負担で伸び悩んでいることは外的要因によるもので致し方ないように思えるが、ここ1、2年の建築費高騰は目を見張るものがあり、建築費の助成だけでは、効果が限定される可能性が想定される。助成拡充自体は大変評価するが、物価変動や建設業界の事情に合わせたより柔軟な金額設定と金銭的な補助だけではない個別の事情に即した対応を更に期待したい。 　密集事業については、直接成果3の密集事業実施地区の地域住民の協議会・相談会への出席者数実績が目標を大幅に下回っている。ヒアリングでは相談会等の開催についてコンサルタントへ相談しているとのことだったが、聞き方によってはコンサル頼みのようにも聞こえる。オンラインと対面のハイブリッドという庁内評価での提言もあったが、長い年月をかけている中で、更なる成果を出すために、区自らより積極的な活動展開をおこなって欲しい。	中・長期の目標として不燃化領域率70%を達成するためには、まだ時間がかかるとの見込みだったが、不燃化特区制度の延伸だけでは対応が足りないのではと見受けられる。視察からも達成までは非常に永い年月がかかり、粘り強い対応をしていただいている点は理解するが、毎年同じような内容と庁内・区民評価では重点プロジェクトに入れている意味が薄れてしまう。今後の事業の方向性についてよりきめ細かで具体的な対応を記載していただき、これまでとは異なるアプローチも期待したい。助成以外にも高齢者などを対象に福祉等と連携した移り住み先の案内などをより強化するなどの検討をしない限りは残りの老朽建築物の減少は難しいように思える。加えて現場視察では解体された建物でも諸事情により更地になったままの土地もいくつか見受けられた。町の活性化という意味では、建て替えや市場への流通、コミュニティ形成の場としての活用なども望まれる。そのために該当エリアの町会や区民との関係性構築を引き続き行っていただきたい。 　密集事業では現在対象の2地区とも事業終了が見えてきている状況である。両地区の不燃化領域率を見ると、エリア単体の達成目標値はある程度射程にとらえているものの、東京都の定めた70%への到達までは、まだかなり成果を挙げないといけない状況にある。建物除却や道路拡幅などは短期間で進むものではないことから、エリア単体の目標値達成のみに留まらず、事業期間の延伸や所有者の税制面の負担軽減の施策も含めて粘り強く対応いただき、より高い達成率を期待したい。	3.5
			反映結果
			3.5
			達成度
			3.5
			方向性
			3

STEP4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
【区内外への情報発信】 　密集事業完了地区の成果等をまとめた冊子や事業の取組状況を区ホームページ等により情報発信している。A-FestaやSNSをはじめ様々な機会・媒体を活用し、積極的に区内外へのPRに努めていく。 【相談会参加者の不安要因】 　相談会にて不安要因に応じた助言や情報提供をするとともに、不燃化特区制度による弁護士等の専門家派遣制度を活用した対応に努めている。 【助成金額及び個別事情に則した対応】 　建設費等の高騰については認識しているが、不燃化特区助成は東京都の補助を受けているため、物価変動や建設業界の事情に合わせた助成金額の設定には一定の上限額がある。個別の事情に即したどのような対応が可能かについては、意識を高く持ち、今後も東京都との意見交換を行っていく。 【福祉との連携等】 　老朽建築物にお住いの高齢者等に対しては、お部屋さがしサポート事業の活用についても可能性を検討し、老朽建築物の減少に努めていく。 【町会等との関係性構築】 　不燃化特区内では老朽建築物を解体した跡地を更地として維持管理することで固定資産税等を5年間減免される制度があるため、更地の他用途への活用は難しいが、プチテラスに適した用地の情報取得や活用に関する意見交換ができるよう、町会等との良好な関係を継続していく。 【密集事業期間の延伸及び税負担】 　密集事業期間の延伸については東京都と協議している。また、事業に係る税制面の負担軽減の施策として、税控除に関する協議を税務署と行い、事業協力者の負担軽減を図っている。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	4	3.5
区民評価結果	3.5	評価中止	4	3.5

※　R4までは「震災や火災などに強いまちづくりの推進」として評価

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	都市建設部建築室 建築防災課：耐震化推進係 開発指導課：建築許可係、建築監察係、老朽家屋・空き家担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを 11.5
事業名	№26「揺れに強い建物の促進」							協働・協創	建築室、生活環境保全課、東部・西部道路公園維持課、パークイノベーション推進課、道路整備課		

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

災害（震災）に負けない強靭な足立区の実現

内容

①耐震診断、耐震改修工事等及びブロック塀等カット工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③老朽危険家屋所有者への指導・勧告 ④老朽家屋解体工事の費用助成 ⑤無接道家屋の建替え許可 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難路整備などの費用助成

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

首都直下地震の発生に備え、木造住宅等の耐震化率の向上、老朽家屋の適正な維持管理と危険状態の回避、無接道家屋の建替え更新への誘導など、安全で快適なまちの実現を目指す。各事業の連携を意識しながら積極的に減災対策を推進する。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
①昭和56年6月から平成12年5月までに建築された木造2階建て以下の住宅に対する耐震助成 ②高齢化した所有者への対応	実施済	①令和6年1月より耐震診断・耐震改修工事助成をはじめ、さらに令和6年4月より解体工事助成を開始した。 ②所有者個々の状況に対応するため、必要に応じ福祉所管等と連携している。
老朽家屋・空家実態調査を踏まえた対応	検討中	昨年度行われた実態調査結果を精査し、緊急性を要する老朽家屋への対応を重点的に進めていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	328,787	616,798	1,080,149
内訳 事業費(a)	216,797	526,536	1,080,149
内訳 人件費(b)	111,990	90,262	
税外収入 国庫負担金・補助金	49,007	60,508	0
税外収入 受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	建築物耐震化促進事業	526,536	千円
(2)	主な内容	老朽家屋対策事業	0	千円
(3)	主な内容			千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
- 耐震化を促進するために区民を対象とした耐震説明会・個別相談会を開催する（建築物耐震化促進事業）【活動ー1】
- あだち広報への掲載により、耐震化促進事業の周知啓発を図る（令和5年からは公社ニューストキメキにも掲載）

【活動ー2】
- 区内全体調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施する（老朽家屋対策事業）【活動ー3】
- 無接道家屋の建替え相談時に解消や建替え更新の可能性を検討する（老朽家屋対策事業）【活動ー4】

影響要因
- 協力者、申請者の意向
- 社会経済状況
- 補助金額

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

- 民間関係団体との協働による説明会や個別相談会の実施をはじめ、区イベントやホームページ、区広報を通じた啓発活動を行い、耐震診断助成申請やブロック塀等の診断を行うアドバイザー派遣に繋げている【活動ー1】【活動ー2】
- 特に危険な老朽家屋の所有者等には継続的に状況確認をとりつつ、助成事業制度活用を促している【活動ー3】
- 無接道家屋の建替え更新や無接道家屋の解消【活動ー4】

影響要因
- 協力者、申請者の意向
- 社会経済状況
- 補助金額
- 不燃化特区制度による老朽建築物の解体

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

- 耐震診断により耐震性不足と判明した建築物の所有者等へ工事助成制度の活用を勧めることにより、耐震改修工事・解体工事の助成申請件数が増加する
- アドバイザー派遣により危険と判定されたブロック塀等所有者へ、カット工事助成の活用を勧めることにより、ブロック塀等カット工事の助成申請件数が増加する
- 特に危険な老朽家屋の解体工事を行うことにより、老朽家屋件数が減少する

影響要因
- 耐震化助成制度を利用しない建替え・改修工事

⑤最終成果（理想）

- 旧耐震建築物や老朽家屋の所有者・管理者へ適正な維持管理手法を周知・指導して区民の安心・安全に繋がる

※住宅の耐震化率：4年度92.9%

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】耐震説明会・個別相談会開催回数	回	目標	20	30	30	達成
		実績	20	32	－	
		達成率	100%	107%		
【活動-2】耐震化促進事業の広報紙等への掲載回数	回	目標	4	14	15	達成
		実績	4	20	－	
		達成率	100%	143%		
【活動-3】老朽家屋・空家等への指導文書等の通知件数	件	目標	60	80	80	達成
		実績	83	89	－	
		達成率	138%	111%		
【活動-4】無接道家屋の建替え相談件数	件	目標	400	500	500	達成
		実績	513	546	－	
		達成率	128%	109%		

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】耐震診断助成申請件数	件	目標	300	400	450	達成
		実績	236	447	－	
		達成率	79%	112%		
【直接成果-2】アドバイザー派遣件数（ブロック塀等）	件	目標	110	110	110	やや順調
		実績	46	96	－	
		達成率	42%	87%		
【直接成果-3】特に危険な老朽家屋の解体工事助成件数	件	目標	1	1	1	達成
		実績	3	0	－	
		達成率	300%	0%		
【直接成果-4】無接道家屋の建替え許可件数	件	目標	23	23	23	やや順調
		実績	26	19	－	
		達成率	113%	83%		

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】耐震改修・解体工事助成申請件数	件	目標	300	400	450	順調
		実績	204	368	－	
		達成率	68%	92%		
【中間成果-2】ブロック塀等カット工事助成申請件数	件	目標	60	80	80	遅れている
		実績	24	43	－	
		達成率	40%	54%		
【中間成果-3】老朽家屋の危険解消数	件	目標	45	45	45	達成
		実績	55	49	－	
		達成率	122%	109%		

【直接成果－３：補足】
老朽家屋解体助成件数は０件だが、３件の最も危険な老朽家屋を解消（他の解体助成を活用）することができたため達成としました。

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】住宅の耐震化率	%	目標	94
		実績	－
		達成率	

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【活動-1】舎人千本桜まつりが年度内に2回行われたため、目標値を上回った。 【直接成果-1】令和5年度より3年間限定で助成金を拡充し、かつ、広報等で周知を積極的に行い目標値を上回った。 【中間成果-1】助成金を拡充したが、耐震診断後から耐震改修・解体工事申請までに期間があくことにより、耐震診断ほど申請件数が増えなかったため、目標達成には届かなかった。令和5年度に増えた耐震診断助成の影響により令和6年度の耐震改修・解体工事申請は増加すると考える。 【活動-2】区広報に9回、公社ニューストキメキに11回掲載し、目標値を上回った。 【直接成果-2】目標に届かなかったが、助成制度拡充及び積極的な周知により前年度より申請が増えた。 【中間成果-2】目標に届かなかったが、ブロック塀等カット工事をさらに促進させるため令和6年度より新たにフェンス設置助成を開始し、危険性の除却を目指す。 【活動-3】危険度の高い老朽家屋を中心に令和4年度を上回る取り組みができた。 【直接成果-3】老朽家屋等解体助成件数はゼロだが、特に危険な老朽家屋として、重点的に指導を行う対象物件10件のうち、区の指導、助言により、耐震改修解体助成活用により2件、不燃化特区解体助成活用により1件の解体につながった。 【中間成果-3】所有者等への粘り強い指導等の結果、目標を上回る実績となった。 【活動-4】【直接成果-4】相談件数は年々増加しているが、許可件数は目標をやや下回った。これは、直近の建替えの検討ではなく、将来的な土地売買や相続を想定した区民からの相談、売地の購入を検討する事業者からの相談が増加しているためと考えられる。	【耐震化促進事業】 令和5年度からの大幅な助成金拡充で、前年度より耐震診断・耐震改修・工事助成申請件数が増加した。複数回の相続が発生し建物所有者が不明となるような困難事例や、「別居の息子がどうするか決める」、「独居であり耐震化は考えていない」、「それほど不安はない」など、自分自身で決められない方や不安に感じていない方がおられる。これらの方々の後押しをするプッシュ型施策の展開に努めていく必要がある。 【老朽家屋対策事業】 （老朽家屋） 老朽家屋対策事業をはじめ、耐震化促進事業や不燃化特区の解体助成などを活用して改善が図られているが、長期にわたり改善に至らない危険度の高い困難な物件が存在する。要因として、所有者の相続問題や高齢化による意欲の低下があげられる。 （無接道家屋） 相談件数の増加から、無接道家屋であることの認識や無接道家屋の建替えが可能であることの認知は広がってきていると考えられるが、具体的な許可申請に結びつく案件は少ない。これは、許可申請にあたって必要となる近隣権利者との通路拡幅の合意形成を申請者が行うことを負担と感じることが要因の一つである。特に街区プラン制度の活用においては、区がコーディネーターとしての役割を担う必要がある。	【耐震化促進事業】 （短期）説明会・相談会の実施をはじめ、区広報や公社ニューストキメキ、デジタルサイネージやSNSなど複数のメディアで助成制度を周知し啓発活動を行っていく。また、耐震診断までで工事に至らなかった方々へ、令和7年度までの期間限定で助成金が拡充されたことを十分に周知し、改修工事・解体工事につなげ耐震化を促す。 （中長期）旧耐震基準の建築物所有者・管理者へ適正な維持管理手法を指導し、区民の安心安全に繋げていく。 【老朽家屋対策事業】 （老朽家屋） 相続や権利関係の困難物件解決のため、所有者のおかれた状況を細かく分析し、問題となっている要因を把握し、福祉部門及び民間支援団体との連携により、所有者の個々の事情に寄り添った対応を行っていく。（短期） 昨年度行った老朽家屋、空家実態調査結果を踏まえ、危険な老朽家屋への取り組みを進めていくとともに、危険な状態になる前の予防的な取り組みについて検討していく。（中・長期） （無接道家屋） 通路拡幅の合意形成のため、専門家に依頼する費用を申請者が負担しなければならない。これに対する助成制度を拡充し、無接道家屋の建替えを希望する申請者を支援する。（短期） 無接道家屋が密集している区域について、安全性を高めるための通路拡幅の協定締結の必要性についての周知を行う。また、許可により建替えた家屋について、建物と後退した通路部分の適正な維持管理を指導することで次の許可につなげる。（中・長期）

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 令和4年度に東京都が公表した首都直下型地震等の被害想定において、足立区の全壊棟数・死傷者数が23区最多であったことを受け、令和5年度から令和7年度までの期間限定で各種助成額を拡充し、一気呵成に揺れに強いまちづくりを推進している方向性は妥当である。 ただし、ほとんどの指標が達成もしくは順調に進んでいる中、ブロック塀等カット工事助成の令和5年度申請件数が伸び悩んだことは残念である。区からの広報だけでなく、引き続き建築事業者・関係団体等にも周知の協力を得るとともに、令和6年度からはブロック塀等を全撤去した場合のフェンス設置工事助成も新たに開始しているため、相乗効果でブロック塀等カット工事がさらに進んでいくことに期待する。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 各種助成額の拡充が令和7年度までの期間限定であることをさらに強くアピールするとともに、費用面ではない部分で耐震化工事に至らない方々に対する効果的なプッシュ型施策の具体化を進めていってもらいたい。 また、老朽家屋対策については、令和5年度の調査結果から、平成23年度の調査以降に老朽化した家屋が相当数に及んでいることが判明したことを受け、危険な家屋の早期把握・早期対策を進めていくためにも、今後はもう少し短いスパンで調査等を実施していくことを検討した方がよいと思われる。	4

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
老朽家屋対策事業、耐震化促進事業とも、申請状況などを踏まえながら、助成の拡充を行う一方、助成期間を設定して早期着手を促し、無接道家屋の建替え促進、2000年以前の家屋に対する助成、ブロック塀倒壊対策など、施策を前進させようという姿勢が見て取れる。加えて、物件所有者の高齢化に伴い、福祉所管との連携を実施するなど、前年の反映結果で宣言していたとおりの動きが見られている。 助成に関する啓蒙活動についても、積極的に実施していただいているが、事業No25「燃えにくいまちづくりの推進」同様に、区のイメージアップ戦略の一環として、助成対象者・エリアのみではなく、区内外に成果をよりアピールしていただきたい。	活動指標については、全ての項目で昨年度は目標値を上回っており評価できる。一方、成果指標については、直接成果、中間成果共に目標を達成できていない項目もあり、必ずしも活動内容が成果に結びついていない面も窺える。助成金の規模（金額）や危険性の高さが、物件所有者の意思決定スピードを早めているように思われる。 老朽家屋の解体、無接道家屋の建替え、ブロック塀等のカットについては、ヒアリングからも一筋縄でいかないことが理解できる。とはいえ、ブロック塀等は子どもの通学路にあるものも含め、対応が必要なものが約1,100件にも及ぶということから、現在の実績数ベースでは対応完了までに10年単位のスパンがかかってしまう。フェンス設置工事助成を加えるなどの助成拡充や個別訪問など対応はしていただいている点は理解できるが、助成拡充は令和6年に始まった施策ということもあり、今後、アドバイザー派遣の利用者増や工事助成申請件数増に繋がるか慎重に見極めをしていただきたい。いつ大地震が発生するかもしれない昨今の状況においては、より成果につながる他の対策や、実績数を大幅に増やすことをぜひ検討して欲しい。	短期的な事業の方向性では、まずは助成拡充期間での目標達成に専念するとのことだった。区民向けには、なるべく期間中での申請を促すという意味でそれで良いと思うが、区の方針としては、出口戦略についてもう少し具体的に対策、方針を示して欲しい。 また、令和5年度の調査により新たに800件の老朽家屋が判明したとあった。物件の経年劣化は当然発生するため、今後発生する家屋に対してどのような対策が行えるのか、昨年の提言のとおり「今後の施策検討」を強くお願いしたい。特に調書にあった「予防的な取り組み」で危険な物件を生み出さずに済むのであれば、そこにも期待したい。 ブロック塀については、物件所有者向けの助成のみならず、他人の命を奪うかもしれないこと、数千万レベルの損害賠償を請求される可能性もあるなど分かりやすく"負の情報"を訴えることも不可欠ではないか（例えば、練馬区のブロック塀助成のパンフでは危険性を先に訴えている）。 ヒアリングでは能登半島地震後、区民からの助成に関する問い合わせが増えているということだったので、区民の関心が高いうちが成果を挙げるよい機会だといえる。 中長期的には、旧耐震の耐震化率のこれ以上の進捗が年々難しくなってくると思われるので、2000年までのグレーゾーンの耐震助成をより進める方向に舵をきっていただきたい。そのために、まずは対象物件数を把握いただき、都の方針を待つだけでなく、区が主導して方針や対策を実施していっていただきたい。

STEP4

全体評価	反映結果	達成度	方向性
4	4	3.5	3.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
【区のイメージアップ戦略の一環として、助成対象者・エリアのみではなく、区内外に対する成果のアピール】 23区でもトップクラスの助成額及び助成割合を設定し取組んだ結果、23区最大の助成数となったことを大きく内外にアピールしていく。 【フェンス設置工事などの助成拡充がアドバイザー派遣の利用者増や工事助成申請件数増に繋がるか慎重な見極めと、より成果につながる他の対策や実績数の大幅増に向けた検討】 アドバイザー派遣から制度活用につなげていくことが丁寧な区民対応としての必要な視点である。通学路沿いに建つブロック塀所有者へ職員が訪問し、まずはアドバイザー派遣制度からの活用を働きかけていく。 【助成拡充期間終了に向けた出口戦略の具体的な対策・方針】 耐震改修促進計画の改定作業の中で、耐震化率の状況を見極めたうえで必要な効果検証を行い、拡充期間の延長を含めた助成制度の検討を行う。 【ブロック塀の倒壊が他人の命を奪うかもしれないなど負の情報の訴え】 ブロック塀の危険性を訴える動画を活用し、所有者の管理責任を説明しながら、効果的な情報発信を行っていく。 【2000年までのグレーゾーンの耐震助成の推進（対象物件数の把握、都の方針を待つだけでなく区主導の方針や対策の実施）】 耐震改修促進計画の改定作業の中で、グレーゾーン住宅の耐震改修の必要性を明確化していく。 【今後発生する老朽家屋の対策や危険な物件を生み出さずに済む予防的な取組】 老朽家屋等解体工事助成金額を拡充していく。また、区内団体等と連携したセミナー等において、区民等へ空き家の適正管理に向けた講演等を行っていく。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	3.5	評価中止	4	4

※　R4までは「震災や火災などに強いまちづくりの推進」として評価

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる	重点項目	道路・交通網の充実	記入所属	都市建設部　交通対策課	SDGs関連するゴール・ターゲット	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを			
事業名	№27「スムーズに移動できる交通環境の充実（バス・自転車走行環境の整備）」							協働・協創	庁内協働　自転車走行環境は、東部道路公園維持課・西部道路公園維持課・道路公園管理課。 庁外協働 自転車教室については区内四警察署と連携し、自転車用ヘルメットは協働ではないが、区内自転車販売店に協力してもらっている。		3.6	11.2			

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

道路、交通網に関する施策が充実し、区民の交通利便性が向上している。

内容

便利で快適な交通環境の実現を目指すため、バス路線網や自転車走行環境整備の充実を図る。また、交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標3】ターゲット3.6では、道路交通事故死傷者数を半減させるとしており、各種交通安全教室・講話を実施し、交通ルール・マナーを向上させ、事故件数を減らす。なお、令和5年4月の改正道路交通法の施行に併せ、自転車用ヘルメットの補助制度を創設し、ヘルメットの着用を促し、死亡・重傷事故件数を減らす。【目標11】ターゲット11.2では、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供するとしており、はるかぜ車両等購入費補助金交付事業による運行事業者支援を行い、路線や運行本数の維持により、利用者数の減少を最小限に抑える。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
多様な交通手段の導入	検討中	オンデマンド型などバス以外の多様な交通手段導入の有効性や課題等を検証するため、令和6年6月から入谷・鹿浜地区においてデマンドタクシーの実証実験を実施する。
自転車用ヘルメットの着用促進	実施済	各種イベントへの出展、チラシを町会・自治会等へ配布、補助協力店でのぼり旗を掲出、区内都立高校に出向きチラシを配布、地域学習センターでの展示・試着体験、警視庁と合同でキャンペーン等を実施している。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業 交通施設の整備改善事業 交通安全の普及啓発事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	275,534	110,715	155,623
内訳　事業費(a)	210,442	42,239	
内訳　人件費(b)	65,092	68,476	
税外収入　国庫負担金・補助金	0	7,000	7,000
税外収入　受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	自転車用ヘルメット補助	30,323	千円
(2)	主な内容	自転車走行環境整備	11,490	千円
(3)	主な内容	自転車教室免許証発行事業	426	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

・世論調査の回答に影響を与えるような大きな自転車事故

影響要因

・新型コロナウイルス感染症に伴う通勤・通学形態の変化
・はるかぜ以外の交通手段（電車・バスなど）の状況

影響要因

・世論調査の回答に影響を与えるような大きな事件・事故

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1　コミュニティバス「はるかぜ」運行事業者が車両の購入等に要した経費の一部を区が補助する。（コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業）【活動-1】
2　自転車ナビマーク等、自転車の走行環境整備をした道路延長。（交通施設の整備・改善事業）【活動-2】
3　自転車実技・筆記テストを含む「自転車安全運転免許証発行事業」（小学3年生対象）への年間参加人数（交通安全の普及啓発事務）【活動-3】
4　改正道路交通法の施行に合わせ、自転車用ヘルメットの購入費を補助する（交通安全の普及啓発事業）【活動-4】

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　独立採算で運行しているはるかぜに関する経費の一部を区が補助することにより、路線や本数を維持する【活動②-1】
2　自転車走行環境の整備、自転車交通安全教室を実施すること、自転車用ヘルメットを着用することで、「自転車利用者の交通ルール、走行マナーが良いと感じる」方の割合（「そう思う（計）」）が向上する【活動②-2、②-3、②-4】

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・　少子高齢化やコロナ禍等の影響により、はるかぜ利用者数は年々減少傾向であるが、路線や運行本数の維持により、利用者数の減少を最小限に抑える。
・　自転車利用者の走行マナーが向上すると、自転車関連事故件数が減少していく。

⑤最終成果（理想）

道路、交通網に関する施策が充実し、区民の交通利便性が向上している。

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】コミュニティバス「はるかぜ」車両等の購入補助台数	台	目標	6	8	5	遅れている
		実績	4	0	－	
		達成率	67%	0%		
【活動-2】自転車走行環境整備延長	m	目標	9,000	9,000	7,000	遅れている
		実績	7,580	5,250	－	
		達成率	84%	58%		
【活動-3】自転車教室参加人数	人	目標	5,100	5,100	5,100	順調
		実績	5,006	4,966	－	
		達成率	98%	97%		
【活動-4】自転車用ヘルメットの補助件数	件	目標	500	5,000	12,000	達成
		実績	2,690	14,853	－	
		達成率	538%	297%		

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】はるかぜ12路線の運行本数	本	目標	600	580	478	遅れている
		実績	580	478	－	
		達成率	97%	82%		
【直接成果-2】自転車利用者の走行マナー	%	目標	32	32	32	やや遅れている
		実績	33	30	－	
		達成率	103%	94%		

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】はるかぜ利用者数（12路線計）の対前年度比減少	%	目標	−4.0	−3.5	±0.0	達成
		実績	6.0	4.4	－	
		達成率	150%	126%		
【中間成果-2】自転車関連事故件数【低減目標】	件	目標	700	700	700	遅れている
		実績	980	1,014	－	
		達成率	71%	69%		

⑤成果指標	単位	最終目標 年度	最終目標 6年度
【最終成果】世論調査「交通対策（道路や交通網の整備、交通安全対策）」の満足度	%	目標	60
		実績	－
		達成率	

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 車両購入補助については、当初2事業者8台分（ディーゼルエンジンバス5台、EVバス3台）の補助を予定していたが、補助要件（営業係数100以上の赤字路線であること）を満たさなかったり、EVバスの国や都の補助金制度改正等を受け、事業者負担が高額となり、車両購入を見送ったため、最終的に交付実績はなかった。運行本数については、慢性的な乗務員不足のため、路線の廃止や一部区間廃止により、目標を大きく下回る結果となった。また、利用者数については、対前年度比で増加した。これは、新型コロナウイルスが生活の一部となり、人々の移動が活性化したことが大きな要因と思われる。 【活動-2】、【直接成果-2】、【中間成果-2】 当初は目標に向けて整備予定であったが、交通管理者（警視庁）との協議に時間を要した。さらに、ナビマーク以外の外側線施工（約1,700m）および、それに伴う路面標示等の再設置が多くなったことから、施工延長が減少した。尚、活動指標の実績数値は外側線施工延長も追加している。 【活動-3、4】、【直接成果-2】、【中間成果-2】 小学3年生向けの自転車教室は、全67校で開催することができた。なお、令和5年度からトラック等を活用した死角体験や内輪差体験等の活動に対する補助事業を開始し、10校で実施した。自転車用ヘルメットの補助件数は周知に注力したこともあり、14,853件と当初の目標を大幅に上回った。しかし、世論調査における自転車利用者の走行マナーの実績は目標を下回り、前年度より3ポイント低下した。また、自転車関連事故件数も増加してしまった。幅広い年齢層に自転車利用ルールの徹底を図るための交通安全教育・啓発活動を充実させていく。	【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 今後のはるかぜの利用者数は、新型コロナウイルスの5類移行に伴う利用者数の回復が落ち着きをみせ、減少傾向となることが予想される。運行路線の維持には、慢性的な乗務員不足への対応が課題となる。令和6年4月からは、バス事業者の経営状況悪化や運転士不足の深刻化に対応し、はるかぜの一部路線において足立区とバス事業者との協働事業を実施し、赤字分の区負担のみならず、人件費増額分や職場環境の改善費等を含めて負担し、運行路線を維持していく。車両購入補助においては、令和5年度は補助要件が足枷となったことを受け、令和6年2月15日に補助要綱を改正し、営業係数要件の撤廃と交付上限額の拡大等を行った。 【活動-3、4】、【直接成果-2】、【中間成果-2】 事故全体に対する自転車関与率は53.6%と都内平均46.3%を超える非常に高い割合となっていることから、自転車マナーについても向上させると共に、自転車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、自転車用ヘルメットの補助制度を創設した。自転車の死亡・重傷事故件数を減らすため、自転車用ヘルメットの着用を促すとともに、自転車の安全利用の普及、啓発を行っていく。	（短期） 【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 今後は車両購入補助による自主運行路線の支援に加え、令和6年度からは一部路線のバス事業者との協働事業によるはるかぜの維持により、はるかぜ利用者の減少を最小限に留めて路線や本数を維持していく。 【活動-2、3、4】、【直接成果-2、3】、【中間成果-2、3】 主要駅周辺に自転車ナビマークを整備することで自転車の左側通行を誘導していく。令和6年度は、7月策定の自転車活用推進計画の整備目標と合わせている。自転車用ヘルメットの着用を促し、各種交通安全教室やイベントでの自転車シミュレータ体験などにより、自転車マナーの向上を図っていく。 （中・長期） 【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 少子高齢化により今後のはるかぜ利用者の減少が見込まれる状況を踏まえ、引き続き、持続可能な地域公共交通実現に向けた施策を検討していく。 【活動-2、3、4】、【直接成果-2、3】、【中間成果-2、3】 令和6年7月に策定する自転車活用推進計画を基に都市計画道路などの幅員の広い道路について、自転車走行環境のネットワークを形成していく。自転車用ヘルメットの着用を促し、継続的に自転車教室などの各種交通安全教室等を通じ、自転車利用者のマナー向上に努めていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 自転車教室参加人数やヘルメット補助件数の達成状況が好調である一方、自転車利用者の走行マナーへの評価が芳しくないため、改めてマナー改善が特に必要と思われる年代やエリアにターゲットを絞った形での啓発活動に力を入れてもらいたい。加えて、自転車ナビマークや自転車専用通行帯の整備は、直接的に自転車利用者の行動変化につながっていくものであると思われるため、ハード面の環境整備が着実に進んでいくことにも期待する。 交通対策の満足度（最終成果）については、現在の活動指標に掲げている取組みだけでなく、その他の交通施策も含めて総合的に評価されるものであるため、実証実験中のシェアサイクルや令和6年6月に実証実験を開始するデマンドタクシーのほか、地域内交通導入サポート制度の取組状況等も踏まえながら、さらなる満足度の向上に資する活動指標や成果指標を新たに盛り込むことを検討してみてはどうか。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 バス乗務員の慢性的な不足が社会問題となっている中、令和6年4月から区でもコミュニティバス「はるかぜ」の一部路線においてバス事業者との協働事業を開始し、運行路線や本数の維持に努めている方向性は妥当である。一方で、今後も引き続き「はるかぜ」の利用者減が見込まれる中、どこまで公金を投入していくのかという問題も併せて考えていく必要があるため、令和6年度に実施を予定しているコミュニティバスの利用実態調査の結果等も踏まえながら、真に運行が必要な路線の見極めやダイヤの適正化等にも十分に取り組まれたい。	3.5

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価
【区民の交通利便性】 多様な交通手段を確保していく観点を踏まえ事業に取り組んでいる点は評価できる。コミュニティバスはるかぜでは、維持に向け車両等購入費の補助、経費の一部補助など交通手段確保の為の努力を重ねていただいている。一方、交通手段の確保のためにどこに公費を投入すべきかという見極めは引き続き行っていただきたい。令和6年度にスタートしたデマンドタクシーの実証実験についても、次年度以降、今年度の成果も見極め、次のステップの対策を期待する。 【交通安全意識啓発】 ヘルメットの購入補助は、補助目標件数を達成するなど一定の成果があり、かつメディアでも取り上げられるなど足立区のイメージ向上にも貢献したと評価できる。一方、マナー向上への取り組みは交通安全教室だけでは十分な成果が得られていない。イベントなど様々工夫されている点も窺えるが、重要なのはどこでどんなことをやっているかという中身の部分だといえる。過去を踏襲したような通り一遍の内容だと啓発の効果も限定的になってしまう。警視庁も含め取り組みにも工夫があるのかどうかヒアリングだけでは聞き取れない部分もあった。自転車教室やイベントなどでの啓発活動で、警視庁ができない（やらない）ような、対象者の行動につながる仕掛けを区として取り組んでいただくなど中身の充実を期待する。	【区民の交通利便性】 コミュニティバスはるかぜは、運行本数の減少が先に始まり（令和5年は前年比マイナス）、利用者の減が遅れて始まる見込み（令和5年は前年比プラス）とのことである。運行時間帯の見直しなども検討しているとのことであったが、現在のバス利用者にとって、すでに利便性を欠き始めているのではないかとも推察できる。経費の補助だけでは持続可能な施策とはなり得ない。人口減少、人手不足と社会構造がこれまでと変わってきている中で、庁内評価のとおり、バスのみならず他の交通手段も含めた活動指標・成果指標を設定しないと区民の交通利便性は高まらないと考える。 【交通安全意識啓発】 交通安全教室の実施数はほぼ予定どおりだが、マナーの改善度合い・事故件数と連動していない。ヘルメット着用を促すだけで改善するとは考えにくく、課題分析が弱いように見える。自転車走行路の拡充に関しては、ナッジ理論からみても、非常に効果的な対策であるといえる。	【区民の交通利便性】 ヒアリングでは、バス需要の減少に伴い、事業者・行政・区民が持続可能な運営に向けてより協働する必要があるといった話があった。事業者側も人員不足や運行経費の問題も今後継続して課題になると言える。 足タクやシェアサイクルなどの実証実験も行う中、足立区に適した交通対策として、他自治体でコミュニティバスが成功している事例の分析やバス以外の交通手段をふまえた具体的なイメージ、関係者の取り組み方などが「方向性」の中で語られるべきと思う。アイディアについて、担当所管だけではなく、区民を巻き込んでアイディア出しを広くしていくことも区民の意識を高めることになる。バスの路線やダイヤ見直しに終始してしまうのは残念だ。また、交通利便性の向上にあたっては、バスや自転車に限らず多様な交通手段を対象にして、交通弱者と言われる方々の声をより考慮してほしい。 【交通安全意識啓発】 交通安全対策は、自転車事故の内容分析を区の所管も注視いただき、対策の効果が上がる内容にブラッシュアップしていただきたい。交通安全教室では、双方向で初めて交通安全が成り立つという観点から、自分を守ると同時に相手の安全も考えるという部分が重要であり、テストや講話だけではやや対応が不十分ではないか。例えば自転車による被害者になりやすい視覚障がい者や高齢者等とともにイベントを行うなど新しい取り組みをすることで、区民の意識付けがより高まるのではないだろうか。原動機付自転車など、多様化する移動手段について、若者に限定せず自転車同等の啓発も視野に入れて欲しい。 加えて「自転車走行環境の整備」をナビマーク等のハード整備にとどまらず、車両が通行する現場にソフト面で働きかける対策も指標化して推進してはどうか。警察官による辻立ちや放置自転車・路上駐車パトロールなど、既存の交通安全週間のような活動を一時的に増加させてマナーの定着を図ってはどうか。	3
			反映結果
			3.5
			達成度
			3
			方向性
			2.5

STEP4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
【交通手段の確保のためにどこに公費を投入すべきかという見極め】 【デマンドタクシーの実証実験の成果の見極めと次のステップの対策】 【バスのみならず他の交通手段も含めた活動指標・成果指標の設定】 【バスや自転車に限らず多様な交通手段を対象に、交通弱者と言われる方々の声の考慮】 令和6年5月に発足した足立区地域公共交通活性化協議会にて、バス以外の交通手段も含めた新たな公共交通の計画となる「足立区地域公共交通計画」の検討を進めている。ご指摘頂いた公費投入の見極めや交通弱者への考慮も含め、数値指標や取組の設定等について、令和7年3月の計画策定に向けて議論を進めていく。 【警視庁ができない（やらない）ような、対象者の行動につながる仕掛けや啓発活動】 【自転車事故の内容分析の注視による交通安全対策の効果が上がる内容へのブラッシュアップ】 【自転車による被害者になりやすい視覚障がい者や高齢者等とともにイベントを行うなどの新しい取組】 高い自転車関与事故割合や、今後予定される自転車へのいわゆる「青切符」の適用を踏まえ、交通対策課内に自転車ルールの啓発チームを作り、既存の交通安全教室に加え、事故の多い地域などを選定しながら街頭・商業施設などでの啓発・注意喚起を拡充していく。なお、取組みにあたっては事故件数の変化やアンケートによる意識調査などを踏まえながら効果についても確認していく。 【原動機付自転車など多様化する移動手段について、若者に限定せず自転車同等の啓発】 キックボードやペダル付き電動バイク（いわゆる「モペット」）などの新しい移動手段についても様々な機会を通じて広く周知啓発していく。 【車両が通行する現場にソフト面で働きかける対策（あるいは取組）の実施と指標化（警察官による辻立ちや放置自転車・路上駐車パトロールなど、既存の交通安全週間のような活動の一時的増加によるマナーの定着）】 自転車ナビマークや自転車専用通行帯の整備は、直接的に自転車利用者の行動変化につながっていくものなので、引き続き、足立区自転車活用推進計画に基づき、環境整備を進めていく。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	4	3.5
区民評価結果	3	評価中止	評価対象外	3

※　R4までは「交通環境の改善事業（都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備）」として評価

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑪地域の特性を活かしたまちづくりを進める	重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属	都市建設部道路公園整備室 パークイノベーション推進課計画推進係	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
事業名	№28「緑を守り、育む人づくり事業」							協働・協創	庁内協働　東部道路公園維持課、西部道路公園維持課、地域調整課、産業振興課		11.7	17.17			

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

花や緑が多いと体感できるまちの実現

内容

区民が気軽に緑や自然に触れ合える機会を創出するとともに、緑の保全等に取り組む人材を育成・支援する。また、区民や事業者との協創体制を推進する。

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標11】ターゲット11.7「安全で誰もが使いやすい緑地、公共スペースを提供する」に対し、緑化活動に取り組むひとづくりを通して緑と水辺と憩いの空間を創出することは目標達成に資する。【目標17】ターゲット17.17「効果的なパートナーシップを奨励・推進する」に対し、民有地や公共施設での花植え等の活動に取り組む区民・団体や事業者との協働・協創は目標達成に資する。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
緑への関心や緑化活動への熱量の裾野を広げていく仕掛けの検討	実施済	(1)しょうぶまつり等での「気軽に・ついでに・楽しく」参加できる工作体験等の場を提供した。 (2)未来の担い手となる子どもを対象としたイベントを定期的に実施した。
緑化助成件数の増加に向けた制度周知などの取組み	実施済	(1)企業や建築防災課との連携により制度周知チラシ（約4万件）を配布し、新たな配布先を増やした。 (2)申請しやすいように、手続き簡略化を検討している。 (3)優良緑化認定制度（R5に創設）とあわせて周知することで、緑化への意欲を高める取り組みを行った。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	緑の普及啓発事業の全部、民間緑化推進助成事業の一部、公園・親水施設等の維持管理事業の一部		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	124,842	132,058	83,449
内訳　事業費(a)	55,186	61,917	83,449
内訳　人件費(b)	69,656	70,141	
税外収入　国庫負担金・補助金	0	0	0
税外収入　受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	公園等の自主管理報償費	37,360	千円
(2)	主な内容	緑の普及啓発事業	20,315	千円
(3)	主な内容	保存樹木等の補助金	4,242	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

・天候、感染症の影響による各種イベント・講座の中止

影響要因

・世論調査回答者の状況
・大木や農地の所有者管理者の交代
・緑地や農地に関わる法改正

影響要因

・世論調査回答者の状況
・緑化助成を受けていない民有地の緑や花の状況
・公園等公共施設の整備状況

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】

1　緑に関心がない区民、または子育て世帯へのアプローチ
（緑の普及啓発事業）【活動-1,3】
（1）花や緑に関心が低い若年層に向けた企画
（2）幼少期から、花や緑に興味をもってもらう企画
（3）制度の周知（生垣等の緑化工事助成、公園等の花壇管理等）

2　緑に関心がある、または活動している区民へのアプローチ
（緑の普及啓発事業等）【活動-2,3】
（1）花や緑の育成・保全をリードする人材の育成・支援
（緑の協力員、農業ボランティア等）
（2）制度の周知（保存樹木・樹林の指定、特定生産緑地の指定等）

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　緑に関心がない区民、または子育て世帯への直接成果
【活動-1】
（1）区の事業や情報をきっかけに、企画に参加する【直接成果-1】
（2）花や緑に興味を持ちはじめる【直接成果-1】

2　緑に関心がある、または活動している区民への直接成果
【活動-2,3】
（1）花や緑の育成・保全をリードする人材のスキルがアップする【直接成果-2】
（2）花や緑の育成・保全に取り組む新規団体・区民が増える【直接成果-3】

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

区民・団体の意識や行動が変わり、まちの花や緑の変化につながる

（1）花や緑に興味を持つ人が増えて、つながりが生まれる
（2）地域での主体的・継続的な花や緑の育成・保全活動が増える
（3）民有地や公共施設で、花壇や生垣等の空間が創出される
（4）既存の大木や農地が失われることなく、適正に管理・保全される

⑤最終成果（理想）

花や緑が多いと体感できるまちの実現

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】子どもを含む子育て世帯に向けた企画の開催	回	目標	15	18	18	達成
		実績	12	18	－	
		達成率	80%	100%		
【活動-2】花や緑の育成・保全をリードする人づくり講座の開催	回	目標	86	82	85	順調
		実績	89	78	－	
		達成率	103%	95%		
【活動-3】区民・団体に緑化活動を働きかけた件数	件	目標	117	112	98	順調
		実績	99	103	－	
		達成率	85%	92%		

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】子どもを含む子育て世帯に向けた企画の参加者数	人	目標	300	900	810	順調
		実績	224	861	－	
		達成率	75%	96%		
【直接成果-2】花や緑の育成・保全をリードする人づくり講座の参加者数	人	目標	801	870	1043	やや順調
		実績	709	675	－	
		達成率	89%	78%		
【直接成果-3】みどり豊かな景観形成に新規に取組む区民・団体数	人・団体	目標	43	44	44	やや順調
		実績	49	38	－	
		達成率	114%	86%		

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】この1年で、緑化活動に参加した区民の割合	%	目標	16.8	17.1	17.4	順調
		実績	18.0	16.5	－	
		達成率	107%	96%		
【中間成果-2】緑化助成件数（令和2年度からの累計）	件	目標	60	80	100	遅れている
		実績	29	36	－	
		達成率	48%	45%		
【中間成果-3】保存樹林指定箇所数	箇所	目標	28	29	30	達成
		実績	29	30	－	
		達成率	104%	103%		
【中間成果-4】特定生産緑地面積	ha	目標	21.14	21.8	21.8	順調
		実績	20.50	20.50	－	
		達成率	97%	94%		

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】まち中の花や緑が多いと感じる区民の割合	%	目標	64.4
		実績	－
		達成率	

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
■ 緑に関心がない区民、または子育て世帯へのアプローチ 【活動-1】【直接成果-1】 大型イベントでの企画を悪天候により一部中止したものの、実施回数は目標を達成。新型コロナ5類移行に伴い、参加者数は前年度を大きく上回った。 ■ 緑に関心がある、または活動している区民へのアプローチ 【活動-2】【直接成果-2】 悪天候により一部中止したため目標達成には至らなかったが、新型コロナ5類移行に伴い、緑の協力員の活動の機会を増やすなど、概ね目標を達成することができた。引続き活動の機会を増やす検討を行う。 ■　事業者・区民等へのアプローチ【活動-3】【直接成果-3】 広くSNS等で情報発信したほか、対象となる団体等への個別案内をした結果、花いっぱいコンクールや保存樹等への新規登録の成果があった。緑化助成制度について、企業や区建築防災課と連携し周知したが、助成件数の目標値には至らなかった。 上記アプローチの結果、目標達成に至らない指標もあるが、区民の花や緑に対する意識・行動の変容が、概ね目標に達成する成果につながったと考えられる。【中間成果-1～4】ほか	1　新たに活動を始める団体・個人がいる一方で、活動辞退が増加傾向である 対応策…辞退理由を把握し、現在活動している団体等が活動を継続するため、活動者の目線に立った支援体制を整える。 2　緑の協力員は任期後の活動の場がない 対応策…この課題に対しては、継続して取り組んでいる段階である。現在の協力員に対しては、任期後を見据えたスキルアップ講座でフォローしている。また、任期を終えた方々を交えた意見交換等を実施し、NPO団体登録を行う（申請中）など、活動の取り組み方について再構築を進める。 3　緑化工事助成への申請件数が少ない 対応策…引き続き、企業や庁内関係所属と連携して制度周知に取り組む。また、申請件数を伸ばすため、申請手続きの簡略化の検討を進めていく。	【短期】 ■ 緑に関心がない区民、または子育て世帯へのアプローチ ・ あだち放課後子ども教室、ひとり親支援事業との連携継続、実施回数・定員の増加 ・ 大型イベント（しょうぶまつり等）での体験プログラムの継続 ■ 緑に関心がある、または活動している区民へのアプローチ ・ 人材育成の各講座の継続 ・ 緑の協力員制度の再構築やネットワークづくりの意見交換や検討の継続 ・ 活動辞退の理由や活動の実態等の把握による、継続できるフォロー体制の検討 ■事業者等へのアプローチ ・「優良緑化認定制度」の制度周知 ・ 農地所有者と連携した区民農園の整備 ・ 新たな活動主体となりうる学生等の若年層、店舗、教育施設等へのアプローチ 【中長期】 『第三次足立区緑の基本計画』に掲げる10年後（令和11年度）の目標を見据えて、令和6年度に中間検証を行い、各事業を見直しながら、実施していく。また、「緑の基本計画推進会議」で進行管理を行い、各事業のフィードバックを行いながら、緑を守り育むために、自ら行動し活動するひとを増やしていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 【直接成果-1】子どもを含む子育て世帯に向けた企画の参加者数については、目標値には届いていないものの、令和4年度より参加者数が大幅に増えたことは評価できる。 一方、【直接成果-2】花や緑の育成・保全をリードする人づくり講座の参加者数や、【直接成果-3】みどり豊かな景観形成に新規に取組む区民・団体数については、令和4年度よりもコロナ5類移行後の令和5年度の方が実績が大きく減少しているため、もう少し丁寧に要因を分析いただきたい。また、【中間成果-2】緑化助成件数については、目標値を毎年上昇させているが、実績値との乖離が大きいため、目標値の設定がこれでよいのか再考すべきではないか。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 ターゲットごとにそれぞれ方向性を設定し、適切なアプローチを行おうとする姿勢は妥当である。子育て世帯へのアプローチについては何歳ぐらいの子どもを想定するか等、より明確にターゲットを限定することで、さらに効果的な周知啓発が行えるのではないかと考える。 一方、花や緑の育成・保全に取組む団体の活動辞退が増加傾向にあることは憂慮すべきであるため、辞退理由の分析等を通じて、早急に具体的な対策を講じていただきたい。また、中間成果指標の「緑化助成件数」「保存樹林指定箇所数」「特定生産緑地面積」については、花や緑の育成保全にかかる成果のほんの一部と思われる。もっと区全体への取組みの広がりが測れるような指標（例えば、街路樹の増加や学校での緑化活動の成果など）があるとなおよいと思われる。	3.5

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価

反映結果

達成度

方向性

STEP4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
【成果2，3の実績が昨年度から下降した要因分析】 成果2の目標値である『花や緑の育成保全をリードするひとづくりの講座回数』は、悪天候によるイベントの中止や、申込者が定員に達しない講座や当日欠席者が出たため、結果的に前年度より下がっている。 成果3の目標値である『みどり豊かな景観形成に新規に取組む区民・団体数』は、前年度と比較し、個人の新規は概ね変わらないものの、団体の新規登録が減少しており、新たな活動希望者を募るための広報活動や魅力が不足していることが考えられる。 【緑化助成件数の目標値設定の再考の必要性】 この目標値は第3次足立区緑の基本計画の指標に位置づけられており、現時点では、現行の計画期間である令和11年度までは目標値の達成を目指すこととしている。 実績の伸び悩む要因としては、制度の周知不足や煩雑な申請書類と考えられる。 申請手続きを簡略化するための制度改正の手続きを進め、申請者がより活用しやすい制度へしていくことで、実績増と指標の達成を目指す。 【子育て世代のターゲットの明確化と更なる効果的な周知啓発】 活動1直接成果1の指標は、『みどりのあそびば』を対象としている。この事業では、明確な対象年齢を限定していないが、開催事業ごとにある程度のターゲットの想定をした上で、開催情報を提供している。 現在は、情報を区の広報やホームページ、SNSはXやFacebookへの掲載を行っている。SNSをきっかけに申込する参加者もいるため、より若い世代の関心を得やすい他のSNSへの発信も検討していきたい。 【団体活動の辞退理由の確認】 辞退理由は、活動者の高齢化による離脱者が増えることや、関われる人手が不足することを挙げる団体が多い。今後、現在活動をしている団体が継続するために必要な支援や対策を把握する方法を検討する。 また、高齢化による辞退が多いことから、若い世代へのアプローチが必要と考えており、令和7年度から小中学校や大学との連携に取組む予定である。 【区民全体への取組みの広がりが測れる指標設定】 定量的に測り得る指標については、緑の基本計画や関係する他部署の計画の関連する指標から設定しうる指標があるか検討する（例としては、公園率や緑の基本計画の歩きたくなるルートの総延長など）。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	4	3.5
区民評価結果	3	評価中止	評価対象外	評価対象外

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑪地域の特性を活かしたまちづくりを進める	重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属	都市建設部　道路公園整備室 パークイノベーション推進課　計画推進係	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを：11.7	15 陸の豊かさも守ろう：15.9
事業名	No.29「パークイノベーションの推進」							協働・協創	ソフト事業はスポーツ振興課・足立区生物園等の指定管理者、区民団体等の協力により実施している。			

事業の概要		
対象	※　その他の場合記入	
区民		
目的（⑤最終成果（理想））		
だれもがよく行く、または行きたい公園がある		
内容		
区民がよく行く公園や行きたい公園があると思う状態。		

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標11.】「安全で誰もが使いやすい緑地、公共スペースを提供する」に対し、地域住民の意向を反映した魅力ある公園を整備することは目標達成に資する。【目標15】「陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の促進」に対し、計画的な公園の改修・整備が進み良質な緑の形成が実現されることは目標達成に資する。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
改修・整備時期の見直し	実施済	年度当初に設計の発注ができるように現地調査、地元、町会・自治会の調整に着手する時期を見直した。
イベント団体との協議	実施済	コロナの影響でイベント開催を中止していた団体と協議し、開催の呼びかけを行った。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		公園等の整備事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		1,350,337	1,494,871	1,067,500
内訳	事業費(a)	1,278,153	1,416,212	1,067,500
	人件費(b)	72,184	78,659	
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	公園等の整備事業	1,416,212	千円
(2)	主な内容	－	－	千円
(3)	主な内容	－	－	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1　ハード
　公園の利用状況や地域住民・公園利用者の意向を把握し、改修内容に反映させる。【活動-1】
2　ソフト
　公園の利活用を検討する団体と協力体制を築く。【活動-2】
3　情報発信
　公園の魅力を発信する情報を考案する。【活動-3】

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】改修・整備工事前の利用調査回数	回	目標	54	43	36	達成
		実績	62	50	－	
		達成率	115%	116%		
【活動-2】公園を利活用する団体等との協議回数	回	目標	15	9	9	達成
		実績	9	9	－	
		達成率	60%	100%		
【活動-3】公園の魅力を伝える企画数	件	目標	18	18	18	達成
		実績	16	21	－	
		達成率	89%	117%		

影響要因

・近隣住民の意向
・契約の不調（契約の不成立）
・協働相手の意向
・感染症蔓延状況

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　ハード
　公園等の改修や整備が進み、工事実績が増える。【直接成果-1】
2　ソフト
　公園を活用したイベントが実施される。【直接成果-2】
3　情報発信
　公園の魅力が発信される。【直接成果-3】

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】公園等の改修・整備設計・工事の着手件数	件	目標	36	37	38	やや順調
		実績	25	33	－	
		達成率	69%	89%		
【直接成果-2】協働・協創に基づき実施したイベント開催数	回	目標	405	438	472	順調
		実績	427	422	－	
		達成率	105%	96%		
【直接成果-3】公園の魅力を伝えるSNS発信数	回	目標	18	18	18	達成
		実績	16	21	－	
		達成率	89%	117%		

影響要因

・工事費の高騰
・感染症の蔓延状況
・天候

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　ハード
　利用目的に合わせて選べるよう整備された公園が増えるとともに、老朽化した公園の再生・更新が進む。

2　ソフト
　公園で開催されるイベントの参加者数・リピーターが増える。

3　情報発信
　区内外に魅力ある公園情報が届く。

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】役割分担に基づき整備された公園数の累計	園	目標	90	79	89	やや順調
		実績	60	69	－	
		達成率	67%	87%		
【中間成果-2】協働・協創に基づくイベントの参加者数	人	目標	15,835	15,330	14912	順調
		実績	16,263	14,260	－	
		達成率	103%	93%		
【中間成果-3】情報発信の関連部署との連携回数	回	目標	18	14	14	達成
		実績	15	15	－	
		達成率	83%	107%		

影響要因

・世論調査の回答者の状況

⑤最終成果（理想）

だれもがよく行く、または行きたい公園がある状態になる。

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	%	目標	51
		実績	－
		達成率	

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
1 【ハード】公園等の改修・整備工事 「公園等の改修・整備設計・工事の着手件数」と「役割分担に基づき整備された公園の累計」の達成率は約90%となり、どちらも昨年度に比べ20ポイント増加した。これは改修・整備時期の見直しを行った成果が出たためと考えられる。「公園等の改修・整備設計・工事の着手件数」の目標を達成できなかった10%の要因については、工事の入札不調のものと歳入確保のために翌年度に繰越したものがあげられる。 2 【ソフト】公園の利活用 イベント開催数とイベントの参加者数の達成率は90%となった。高齢者向けのパークで筋トレは、年2箇所の新規開設を実現させ、活動場所として利用される公園数が増加した。目標達成に至らなかった要因については、悪天候によるイベントの中止と新型コロナウイルス感染症が収束し、他イベントや施設に人が流れていったことが考えられる。 3 【情報発信】公園の魅力発信 「あだちの公園に行こう」のシリーズを継続し、公園の改修・整備の完了に合わせて発信した。そのほか、公園名称の募集・変更を行い合わせて情報発信を行った。	1 【ハード】公園等の改修・整備工事 課題となっている入札不調に関しては、工事を発注する時期が対象事業者の入札困難な時期に重なってしまうことが要因と考えられる。 2 【ソフト】公園の利活用 新型コロナウイルス感染症の影響で減少したイベントの開催数を取り戻すことが課題である。 3 【情報発信】公園の魅力発信 発信内容が改修・整備した公園の紹介に偏ってしまっていることが課題である。	◆短期 1 【ハード】公園等の改修・整備工事 整備工事について、他機関との調整・連携を図り、円滑に進めていく。入札不調への対応として、発注時期の見直しと適正な工期の確保を行い、改善につなげていく。今後の公園整備につなげていくため、公園の整備完了後に公園利用者の意見を聴き、利用者の公園に対する満足度を調査し、指標の見直しを行っていく。 2 【ソフト】公園の利活用 今後も活動団体へ活動場所の提供、事業拡充の協力とともに、公園利活用者への呼びかけを行っていく。公園利活用者が増えることで公園が地域の活動拠点となることを目指す。 3 【情報発信】公園の魅力発信 改修・整備した公園は引き続き発信していく。名称変更した公園の情報や現在あるページを更新する等、興味を引く内容を取り上げ、紹介していく。指定管理施設で実施するイベント等の情報発信も継続し公園の魅力を伝えていく。 ◆中・長期 パークイノベーションと公園施設長寿命化計画を推進し、公園利用者の満足度を向上させ、だれもがよく行く公園や行きたい公園がある状態を目指す。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 指標は全般的に概ね目標を達成しているが、【直接成果-2】協働・協創に基づき実施したイベント開催数および【中間成果-2】協働・協創に基づくイベントの参加者数について、令和5年度の実績が令和4年度に比べて若干下がっている点は、コロナが5類に移行した年度であったことを考えると少し残念な結果である。他イベントや施設に流れないような魅力的なイベントの実施に期待する。 また、直接成果や中間成果が回数・人数など活動指標的な要素が高く、直接成果・中間成果から最終成果につながるストーリー性が薄く感じられるため、各指標の見直しを検討した方がよい。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 公園等の改修・整備工事については、他の公共工事発注方法の見直し同様、発注時期の調整や適正な工期の確保など計画的なスケジュール管理を行うことで、入札不調とならないよう十分に努めてほしい。 公園整備後に利用者の声を聞き、次の公園整備につなげていく取組みは評価できるため、今後は、整備前の公園についても、普段使い等に関する利用者の意向を把握したうえで、当該公園の整備に反映させていくことが望ましいのではないか。 公園の魅力を最大限伝えていくためには、情報の発信数にこだわるのではなく、普段公園を利用している人だけでなく、これから利用してほしい層にも届くように情報内容と発信方法をよく検証すること。その際にはシティプロモーション課や報道広報課とも連携していくこと。また、公共空間としての公園スペースの活用について、先進自治体の事例を検証したうえで、より区民や各種団体が活用しやすい仕組みを構築してほしい。	3

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

STEP4

全体評価
反映結果
達成度
方向性

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
【イベント】 指標にあげているイベントの1つである冒険あそび場に関して、今年度から冒険ハウスを設置し、天候に左右されず開催できる環境を整えた。より多くの子ども達に利用する機会を与えるため、開催数も年間50回から100回に増やした。 【指標の見直し】 最終成果の「だれもがよく行く、または行きたい公園がある状態になる」にストーリー性を持たせるため、公園整備完了後の満足度調査を踏まえた指標の見直しを行う。 【整備】 発注時期等の見直しを行なったことで、今年度は入札不調もなく順調に工事発注できている。今後も計画的なスケジュール管理を行っていく。 公園整備前の意向調査は既に実施しており、利用者や近隣住民からいただいた意見に対して、可能なものは設計に反映している。 【情報発信】 ハッピー広場を紹介する際、シティプロモーション課と報道広報課からアドバイスをいただき、多言語化機能を活用したホームページ作成と現地看板にQRコード掲示した情報発信を行った。今後も多くの人に足立区の公園の魅力を伝えられるよう、情報発信方法の工夫や他部署との連携を図っていく。 【公園スペースの活用】 公園スペースを都市公園としての機能を守りながらも地域に役立つ公共空間としていくために、他自治体の事例を参考にしながら、足立区にとって適切な活用方法を検討していく。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	3	3
区民評価結果	3	評価中止	評価対象外	評価対象外

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲	くらし	重点目標	⑪地域の特性を活かしたまちづくりを進める	重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属	環境部環境政策課環境学習係 環境部環境政策課環境事業係 都市建設部パークイノベーション推進課公園施設係	SDGs関連するゴール・ターゲット	4 質の高い教育をみんなに：4.7	13 気候変動に具体的な対策を：13.3	14 海の豊かさを守ろう：14.1	15 陸の豊かさも守ろう：15.4、15.5
事業名	№30「自然環境・生物多様性の理解促進事業」							協働・協創						

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

「ひと」と自然・生きものとの関わりを学び、自然環境の大切さと生物多様性を理解する。

内容

区内公園や荒川河川敷など身近な自然の中で、また区外の大自然の中で、自然体験や生きものとふれあうイベントを実施し、情報発信する。小・中学校向けには教材と関連した環境学習講座を実施する。

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標4】ターゲット4.7では区民が自然環境や生物多様性に関して学び、必要な知識を得る機会を提供している。【目標13、14、15】ターゲット13.3、14.1、15.4、15.5では体験活動や情報発信などにより、気候変動の適応や生物多様性の保全に取り組むなどの行動変容を促している。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
環境に関する意識・行動変容を促すための機会と内容の充実	検討中	自然体験や生きものとふれあう事業の実施にあたり、それらを守るためには脱炭素による気候変動の緩和が必要なことに触れ、脱炭素への気づきや行動変容を促す。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		環境学習推進事業 拠点公園の運営管理委託事業 環境保全普及啓発事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		42,794	48,469	26,285
内訳	事業費(a)	17,903	23,365	26,285
	人件費(b)	24,891	25,104	
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	生物調査体験・自然観察体験等包括委託事業	5,509	千円
(2)	主な内容	小・中学校出前講座運営委託	5,322	千円
(3)	主な内容	あだち生きもの図鑑をつくろう	5,020	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
- 区内での自然体験・生きものとふれあうイベント等の実施（環境学習推進事業　大人・子ども向け）【活動-1】
- 区内4施設（生物園・都市農業公園・桑袋ビオトープ公園・荒川ビジターセンター）での生きものとふれあう事業の実施（拠点公園の運営管理委託事業　大人・子ども向け）【活動-2】
- 友好都市等区外で行う事業の実施（環境学習推進事業　大人・子ども向け）【活動-3】
- HPやSNSで自然や生きものに関する情報を発信（環境保全普及啓発事業・環境学習推進事業　大人・子ども向け）【活動-4】
- 環境学習教材と関連づけた小・中学校環境学習出前講座の実施（環境学習推進事業　子ども向け）【活動-5】

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】区内での自然体験・生きものとふれあうイベントの実施回数	回	目標	7	7	5	順調
		実績	5	7	－	
		達成率	71%	100%		
【活動-2】区内4施設で実施される生きものとふれあう事業の実施回数	回	目標	3,543	4,471	4,830	達成
		実績	4,813	5,731	－	
		達成率	136%	128%		
【活動-3】友好都市等で行う環境学習ツアーの実施回数	回	目標	3	2	2	順調
		実績	0	2	－	
		達成率	0%	100%		
【活動-4】自然や生きものに関する情報発信回数	回	目標	60	80	80	やや遅れている
		実績	76	57	－	
		達成率	127%	71%		
【活動-5】小・中学校環境学習出前講座メニュー数	件	目標	20	22	25	順調
		実績	21	23	－	
		達成率	105%	105%		

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

- 区内での自然体験・生きものとふれあうイベント等の参加者が増える（大人・子ども向け）【活動②-1】
- 区内施設での生きものとふれあう事業の参加者が増える（大人・子ども向け）【活動②-2】
- 友好都市等区外で行う事業の参加者が増える（大人・子ども向け）【活動②-3】
- 自然や生きものに関する情報の閲覧数が増える（大人・子ども向け）【活動②-4】
- 小・中学校環境学習出前講座の受講者数が増える（子ども向け）【活動②-5】

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】区内での自然体験・生きものとふれあうイベント等の参加者数	人	目標	10,360	10,400	5,300	やや遅れている
		実績	251	4,343	－	
		達成率	2%	42%		
【直接成果-2】区内4施設で実施される生きものとふれあう事業の参加者数	人	目標	63,300	81,500	184,224	達成
		実績	88,802	189,741	－	
		達成率	140%	233%		
【直接成果-3】友好都市等で行う環境学習ツアーの参加者数	人	目標	135	90	85	順調
		実績	0	83	－	
		達成率	0%	92%		
【直接成果-4】自然や生きものに関する情報の閲覧数	件	目標	5,700	30,000	30,000	やや遅れている
		実績	26,753	22,834	－	
		達成率	469%	76%		
【直接成果-5】小・中学校環境学習出前講座受講者数	人	目標	3,300	6,600	8,000	達成
		実績	6,039	7,036	－	
		達成率	183%	107%		

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

- 自然や生きものを大切にし、生物多様性について理解が深まった区民の割合が増える
- 出前講座受講やこれに関連する教材の活用が行動変容につながる

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】自然や生きものを大切にしようと回答した区民の割合（アンケート）	%	目標	95	95	98	達成
		実績	98	99	－	
		達成率	103%	104%		
【中間成果-2】生物多様性について理解が深まったと回答した区民の割合（アンケート）	%	目標	90	90	98	達成
		実績	94	99	－	
		達成率	104%	110%		
【中間成果-3】環境学習が行動変容につながった児童数［累計数］	人	目標	4,400	6,600	8,800	やや遅れている
		実績	4,127	5,561	－	
		達成率	94%	84%		

⑤最終成果（理想）

自然や生きものとのふれあいを通じて、自然環境を大切にする人が増える

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】自然環境を大切にすることを心がけている区民の割合（世論調査）	%	目標	40
		実績	－
		達成率	

影響要因
- イベント時の天候
- イベント時期
- 新型コロナウイルス感染症等の拡大状況

影響要因
- イベント時の天候
- イベント時期
- 新型コロナウイルス感染症等の拡大状況

影響要因
- イベント時の天候
- イベント時期
- 新型コロナウイルス感染症等の拡大状況

行政のコントロール要素　**大**

外的な要因　**大**

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
■体験イベントの実施 【直接成果指標-1】「自然体験デー」を除いた自然体験・生きものとふれあうイベントについては、毎回多数の応募があるが、参加費無料であることから当日キャンセルも多かった（目標＝定員400人→343人）。「あだち自然体験デー」は、特に午後から暑さ指数31以上となった影響があり、目標値（10,000人）を大きく下回った（4,000人）。令和6年度も同様の暑さとなる可能性を考慮し、開催時期や開催時間の短縮を検討しており、目標値は5,000人とした。 【活動指標-2・直接成果指標-2】区内4施設でのイベントやプログラムは、制限をなくしコロナ禍前の状態で実施した。実施回数は4年度の1.19倍、参加者数は2.13倍と増加した。 【活動指標-3・直接成果指標-3】コロナ禍で未実施だった「環境学習ツアー」を再開し、長野県山ノ内町と栃木県鹿沼市の2回実施することができた。参加者数もほぼ目標どおりだった。 ■自然や生きものに関する情報発信 【活動指標-4・直接成果指標-4】コロナ禍で未実施だった事業を再開したが、その準備等にかかる想定以上の業務量の増があり、ホームページやSNSでの情報発信回数は減少した。 ■小・中学校環境学習出前講座の実施 【活動指標-5・直接成果指標-5】出前講座のメニューは、環境学習教材の内容と関連させ、毎年見直している。受講者数は増加傾向にある。 ■事業やイベントによる行動変容の機会の創出 【中間成果指標-1.2】イベント参加者のアンケート結果であるが、参加者の満足度も高く、目標を達成することができた。 【中間成果指標-3】環境学習教材の活用についての教員へのアンケートや環境学習サイトを通じた児童へのアンケートを元に、行動変容の成果を計測している。出前講座はメニュー数、受講者数共に目標値を上回ったものの、行動変容につながる児童数は目標には届かなかった。	1　事業・イベント実施において天候の影響を受けやすい 自然体験・生きものとふれあうイベントについては、基本的に屋外で行うものであり、雨や台風などの天候の影響を受けやすい。また、特に夏の暑い時期に実施するものについては、熱中症等のリスクがある。 2　自然や生きものに関する情報発信が十分でない あだち広報やホームページを活用した情報発信は行っていたが、SNSを活用した情報発信回数が令和4年度と比べて不足していた。各事業ごとにSNSの発信回数の目標値を設定する必要がある。 3　環境学習が行動変容につながった児童数が小さい 出前講座以外にも環境学習教材や環境学習サイトの活用者数を増やすことが求められる。学校への効果的な周知方法や活用の促進策について、教育委員会指導主事と連携し検討する必要がある。	（短期） 自然体験・生きものとふれあうイベントについて、主に子どもたちへの体験・学習の機会を提供するため、参加者の健康面にも配慮しながら広く学習の機会を提供していく。 ホームページやSNSを活用した情報発信を複数回実施することで、区民の環境問題への理解、行動変容のきっかけにつながるよう取り組んでいく。 環境学習サイトは、掲載情報を常に最新のものに更新し、SNSでも定期的に情報発信していくことで活用を促す。 より多くの区民に自然環境や生物多様性について学ぶ機会を提供していくため、情報発信を強化し、区民の目にとまるような見せ方を工夫していく。小・中学生を対象とした事業については、継続した環境学習プログラムを提案し、教育委員会と調整しながら進めていく。 また、自然環境や生きものに関連する事業について、令和6年度開設の足立区環境情報プラザでも充実させていく。 （中・長期） 生物多様性についての国の動向も踏まえながら、区内施設、他自治体、事業者などと連携し、情報共有しながら、多様化する環境問題に対応できるように、環境学習出前講座のさらなるメニューの拡充等について検討する。 足立区環境情報プラザでは、地域学習センター等の区内施設と連携し、脱炭素を軸としつつ、自然環境や生き物、気候変動などの環境に関わる課題について総合的に学べる情報発信のあり方を創意工夫し充実させていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 「区内4施設で実施される生きものとふれあう事業」の実施について、コロナ後の動向を踏まえて事業を増やした結果、参加者数も大幅に増加し、活動の努力が成果につながった。学校への出前事業についても目標を上回る実施状況であり評価できる。一方、情報発信の回数が昨年に比べて不足したとのことであるが、回数が多すぎると「またか」と思われたり、飽きられたりしてしまう面もあるので、情報の内容を充実させたうえで、妥当な回数はどの程度なのか検討していただきたい。小・中学生などの区民の日常・身近な行動で、まわりまわって生態系保全等に資するものなどを、SNS等で、より積極的に周知してはどうか。また、環境学習が行動変容につながった児童が少なかった点については、的確に課題を洗い出しており、教育委員会と連携し、改善を進めていただきたい。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 今年度新たに開設した「足立区環境情報プラザ」を中心に、区内施設と連携しながら事業を推進していく方針には大変期待が持てる。次世代を担う小・中学生をターゲットとして、教育委員会と連携して環境学習プログラムを提供していく方針も妥当である。自然環境や生態系の保全は、脱炭素社会実現や環境問題改善への理解と結びつく点が多いため、環境学習出前講座の拡充等の中で、総合的に進めていっていただきたい。また、人は体験で感じたり、考えたりすることが行動変容につながるため、体験しながら、あるいは体験後に、考えさせたり、その考えを発表しあったりする機会を取り入れたりしてより行動変容に向かうよう努めてほしい。	4

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

STEP4

全体評価
反映結果
達成度
方向性

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
情報発信については、小・中学校での出前講座で学ぶ家庭や個人でできる取り組み事例などを、SNSで定期的に発信し、区民への啓発に努めた。妥当な回数については、次年度に向けて検討していく。 環境学習が行動変容につながった児童が少なかった点については、教育委員会から助言のあったとおり、学校へ教材の活用例を具体的に示したり、適切な時期に配付したりすることで改善を図っていく。 自然環境や生態系の保全については、出前講座で地球温暖化や気候変動について触れる中で総合的に進めていく。 区内での自然体験・生きものとふれあうイベントや友好都市での環境学習ツアーの中で、環境保全、脱炭素や生物多様性の理解を促す機会を設け、啓発を行った。今後も区民の意識や行動変容につながる事業を展開し、合わせて脱炭素にもつながるよう努めていく。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	3	3	4	4
区民評価結果	3.5	評価中止	評価対象外	評価対象外

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑫地域経済の活性化を進める	重点項目	区内企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部企業経営支援課創業支援係	SDGs関連するゴール・ターゲット	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
事業名	№31「創業支援事業（産学金公ネットワークによる起業・創業支援）」							協働・協創	10の創業支援等事業者。創業支援事業は主に区内4信金協働。創業支援施設事業は東京電機大学と協働。		8.3	9.2			

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民と事業者	

目的（⑤最終成果（理想））：創業満足度が高いまちの実現による区内経済の活性化

内容：地域の複数機関の支援連携のもと、区の創業支援施策に加え、起業家同士のネットワークを広げることで、区内における創業の満足度を高め、起業を志す人を増やし、区内経済を活性化する

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標8】ターゲット8.3では生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進する。「創業プランコンテスト」により新規性のあるビジネスプランを表彰しており、目標達成に資する。【目標9】ターゲット9.2では包摂的かつ持続可能な産業化を促進する。創業後の経営を支えるセミナー、経営相談などの支援があり、目標達成に資する。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
足立区で事業を継続するメリットを感じられるネットワーク・つながりの拡充	実施済	人脈の拡大やビジネスパートナーの確保による持続的な成長を支援するため、概ね創業5年未満の個人・法人を対象とした「起業家交流会」を新たに開催した。また、コロナ禍で自粛していた入居者ミーティングの回数を増やし、セミナーの成果発表会と同時に交流会を実施するなどの取組により、創業者同士が繋がる機会を増やした。
創業支援施設「かがやき」「かけはし」の見直し	検討中	入居率が低迷しているため、年間を通じて応募できるよう募集期間の見直しを行っており、今後、入居期間の見直しなども検討する。また、シェアードオフィスについては、東京電機大と協議し、大学にある施設のメリットを前面に出すことで入居者を増やしていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		起業家育成事業 創業支援施設の管理運営事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		79,398	83,456	66,258
内訳	事業費(a)	56,206	60,176	66,258
	人件費(b)	23,192	23,280	
税外収入	国庫負担金・補助金	3,614	4,172	0
	受益者負担金	5,420	4,903	7,506

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	創業支援施設かけはし運営補助金	26,573	千円
(2)	主な内容	創業支援施設かがやき賃借料	15,692	千円
(3)	主な内容	創業者経営力アップ支援事業負担金	6,082	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
・創業希望者または創業間もない事業者が集う交流会を開催する（起業家育成事業、創業支援施設の管理運営事業）【活動-1】

・創業支援等事業者（主に区内信用金庫、東京電機大学）との連携【活動-2】

・区主催の創業支援事業（創業プランコンテスト、経営力アップ、創業支援施設）【活動-3】

影響要因
・景気状況
・東京都などのセミナー開催の状況
・金融機関の創業支援に対する考え方
・新型コロナの感染状況及び感染症法上の位置付けの変更

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

・創業間もない不安定な時期の起業者同士の交流の場が増える。【活動-1】

・区内の産学公金の支援協力事業者が独自に行う支援事業が増える【活動-2】

・多くの事業者が創業支援事業を活用し、専門家による経営指導の指導数が増える【活動-3】

影響要因
・景気状況
・新型コロナの感染状況及び感染症法上の位置付けの変更
・貸しオフィス相場
・ニーズ
・他の類似企業の動向

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・ 起業を志す人が増え、また交流の場が多く設定されることで、起業家同士が課題を共有、切磋琢磨し、ネットワークが広がる

・ より多くの創業者に区の支援を実施し、支援施策として実施している経営指導を行うことで、創業間もない事業者の経営力の強化が図れる

影響要因
・景気状況
・他自治体などの創業支援施策
・アンケートの回収状況
・貸しオフィス相場
・ニーズ
・他の類似企業の動向

⑤最終成果（理想）

創業満足度が高いまちの実現による区内経済の活性化

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】起業家交流会開催回数	回	目標	5	5	15	達成
		実績	4	15	－	
		達成率	80%	300%		
【活動-2】創業支援事業者との連携会議数	回	目標	25	25	25	やや順調
		実績	24	21	－	
		達成率	96%	84%		
【活動-3】創業支援事業の募集枠数	件	目標	21	22	22	達成
		実績	21	22	－	
		達成率	100%	100%		

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】起業家交流会参加者数	人	目標	135	165	200	達成
		実績	146	203	－	
		達成率	108%	123%		
【直接成果-2】創業支援事業者が実施する支援事業の参加者数	人	目標	230	240	240	やや遅れている
		実績	180	160	－	
		達成率	78%	67%		
【直接成果-3】創業支援事業採択者への経営指導数	回	目標	385	390	395	達成
		実績	404	401	－	
		達成率	105%	103%		

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】コミュニケーションが取れる事業者仲間がいる割合	%	目標	70	70	70	達成
		実績	72	70	－	
		達成率	103%	100%		
【中間成果-2】創業支援事業支援終了時（支援は三年以内）に事業として成立している事業者の割合	%	目標	100	100	100	達成
		実績	83	100	－	
		達成率	83%	100%		

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】創業満足度が高い事業者（創業5年後）の割合	%	目標	85
		実績	－
		達成率	

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
◆創業者同士の交流の促進 【活動-1】【直接成果-1】 ５年度は新たに「起業家交流会」を実施し、コロナ禍で自粛していた入居者ミーティングなどの交流機会を増やした結果、参加者が順調に増えており、創業者同士の交流が促進されている。セミナーをきっかけに始まったフェイスブックグループ「足立区起業家の会」も年々参加者が増え、事業者同士の交流から新たなビジネスチャンスが創出される一方で、創業プランコンテストの受賞者を継続的に輩出するなど、活発な活動が続いている。 ◆区内の産学公金の支援協力事業者との連携 【活動-2】【直接成果-2】 足立区の創業支援は公・民の金融機関や不動産業界などと連携しながら実施している。５年度は連携事業者との会議数は減っているものの、後援や協力による事業連携などを通じての情報共有は引き続き活発に行っている。金融機関等が主催の創業セミナーは昨年と同程度の回数が実施されたが、一部のセミナーでは参加者数が思うように伸びなかった。これらのセミナーについては、内容の見直しや改善を図るよう働きかけていく。 ◆経営相談などの促進による経営力強化 【活動-3】【直接成果-3】 金銭的な支援とともに専門家による伴走支援にも力を入れ、経営基盤の向上を目指している。	【創業支援施設の応募状況】 民間のレンタルオフィスやバーチャルオフィスが増加したことに加え、自宅で開業するケースも増えていることから、千住一丁目創業支援館「かがやき」、東京電機大学「かけはし」ともに入居率が低下傾向にある。18.5～31.5㎡の広さがあるインキュベーションオフィス（個室）には一定の需要があるものの、「かけはし」のシェアードオフィスは、応募件数の低迷が続いている。 インキュベーションオフィスは５年度までは空き状況に応じた随時募集としていたが、６年度以降は年４回の定期募集とし、希望者の入居機会を逃さないようにすることで、入居率の向上を図っている。 シェアードオフィスは大学内にあるメリットを活かし、学生の利用を促すとともに、利用年限を長くするなど条件を見直し、区から改善案を提示しながら入居率を上げていく。 【創業直後の経営力の強化】 現在、創業支援施設は最長３年間の入居が可能だが、多くの事業者が施設卒業後の支援を必要としている。卒業後もインキュベーションマネージャーによる経営相談、創業者同士の交流促進や情報提供など継続的なサポートを行っているが、新規中小企業者等の定義が創業後５年未満とされていることを踏まえ、施設の入居期間の延長について今後検討を進めていく。	【短期】 ５年度から新規事業として「あだち子ども未来支援塾」を実施している。足立区の子ども達が起業体験を通じ将来の仕事選びにおいて、起業することが選択肢の一つとなるよう、現在実施している事業拡大期の支援に加え、未来の起業家人材の育成にも力を入れていく。 また、区の創業支援を受けた事業者のフォローアップを行い、進捗状況を確認する。 【中・長期】 ■　起業準備期　　起業家マインドを醸成し起業の芽を着実に育てる。 （起業家支援塾、アントレプレナー講座など） ■　創業３年未満　創業後の不安定な時期を中心に伴走支援を行う。 （創業支援施設や経営力アップ支援事業など） ■　事業拡大期　　事業拡大へ継続的に支援していく。 （トータルマッチング事業、各種補助金、融資など） 以上のような創業ステージを意識した創業支援施策を構築し、区内創業者を手厚く支援することで創業満足度を高める。人と人とのつながりを強化した支援を行いながら創業の成功事例と区内定着企業を増やすことで、起業を志す人に選ばれる区にする。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 （中間成果1・2）コロナ明けで、これまで自粛していた創業支援の取組みが再び活性化され、事業者同士の交流から新たなビジネスチャンスが創出されるなど、事業目的が順調に達成されてきている。創業支援事業の支援終了時に事業として成立している事業者の割合は100%となっており高く評価したい。（活動1、直接成果1）起業家交流会開催数、参加者数は増加しており、参加者の意見を取り入れながら支援を継続されたい。ただ、開催数の増加に対し参加者数の増加割合はあまり大きくないように見える。目的に応じて規模を変えて実施していることも予測されるが、そうした目的や効果も見えるよう分析に加えていただきたい。（活動2・直接成果2）創業支援事業者との連携会議数、創業支援事業者が実施する支援事業の参加者数ともに目標を下回っている。産学金との連携は極めて重要であり、双方向で積極的な協議を行い、ニーズを捉えた事業となるよう改善を進めていただきたい。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 創業間もない者同士のつながりづくりの強化を図りながら、創業ステージに応じた支援策を進めている方向性は妥当である。また、「あだち子ども未来支援塾」の取組みにより、子どものキャリア教育にも力を入れている点、今後の発展的展開を期待したい。 創業支援施設の入居率が低下傾向にあり、かつ、「かけはし」のシェアードオフィスの応募も低迷が続いている。短期的には入居（利用）率の向上を目指すも、オフィス実態の動向を注視しつつ、事業のあり方の検討を継続されたい。	4

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

STEP4

全体評価
反映結果
達成度
方向性

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
創業者同士の交流のうち、コロナ禍で自粛していた創業支援施設の入居者ミーティングの回数が増えている。対象が入居者のみとなるため、1回あたりの参加人数は少ないものの、頻繁な開催により相互理解が深まり、ビジネスにおける連携の可能性が期待される。 産学金との連携は指標としている対面会議の減少により低調に見えるが、メール等による都度の協議やセミナーの相互参加も行っており積極的に取組んでいる。また、創業支援事業者が実施する支援事業の内容や開催日時等への助言を行い、参加人数増に向けて働きかけている。 「あだち子ども未来起業塾」は6年度に2回目を実施し、初年度より開催日数や対象学年を拡大した。併せて終了後のアトリウム展示を開始し、多くの方に取組を周知している。事業開始から間もないため、今後も参加者等の意見を基に改善を進めていく。 創業支援施設には一定の需要があるが、起業と募集のタイミングが合わず応募が見送られるケースがある。そのため6年度より定期的な募集を開始したが、十分な入居率には至っていない。今後もオフィス実態の動向や創業者のニーズを踏まえ、施設の方向性について検討を継続する。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	3.5	3.5	4	4
区民評価結果	3	評価中止	評価対象外	評価対象外

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑫地域経済の活性化を進める	重点項目	区内企業の競争力向上を支援
事業名	№32「販路拡大支援事業（区内産業・製品のPR）」						

記入所属	産業経済部　産業政策課産業経済協創担当 企業経営支援課相談・融資係 産業振興課ものづくり振興係
協働・協創	シティプロモーション課

SDGs関連するゴール・ターゲット：8 働きがいも経済成長も（8.3）／9 産業と技術革新の基盤をつくろう（9.2）

事業の概要		
対象	事業者	※　その他の場合記入
目的（⑤最終成果（理想）） 区内事業者の「底上げ」と「突き抜け」による区内産業の持続的発展を目指し、意欲的な中小企業を発掘・育成。巧みな技術や優れた製品をPRし販路拡大を図る。		
内容 区内事業者の「底上げ」と「突き抜け」による区内産業の持続的発展を目指し、意欲的な中小企業を発掘・育成。巧みな技術や優れた製品をPRし販路拡大して、売り上げの向上を図る。		

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標8】ターゲット8.3では生産活動や起業、ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ、経営改善等、専門家による適切なアドバイスを通じて区内中小零細企業の設立や成長を目指す。区内事業者であれば、創業時などの初歩的なノウハウから高度な経営相談まで、専門家による幅広い相談が可能な環境づくりは、目標達成に資する。【目標9】ターゲット9.9では国内・国外の見本市出展やECサイト出店支援により、区内産業の持続的発展を図る。区内事業者の底上げとレベルアップは地域の活力を育み、経済成長や産業の基盤をつくることに繋がり、目標達成に資する。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
ECモール出店支援について	検討中	サイトアクセス数の増加が商品販売につながるよう、令和5年度実施分の分析を専門家（講師）に依頼、令和6年度の支援に反映していく。
販路拡大支援について	実施済	国内、海外ともに各社とのコンサルティングや訪問によりニーズ把握を行っており、引き続き丁寧に行っていく。海外販路拡大ハンドブックを作成し区内事業者向けのセミナーによりノウハウの横展開を図った。令和6年度はさらにノウハウセミナーを区内事業者に公開して実施する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	地域活性化計画の推進事業、ものづくり支援事業、足立ブランド認定推進事業、中小企業支援事業、ビジネス機会創出支援事業、イノベーション推進事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	125,694	133,053	128,526
内訳　事業費(a)	100,803	107,949	128,526
内訳　人件費(b)	24,891	25,104	
税外収入　国庫負担金・補助金	38,455	48,029	0
税外収入　受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	販路拡大支援事業	47,168	千円
(2)	主な内容	足立ブランド認定推進事業委託費	27,773	千円
(3)	主な内容	ECモール出店負担金交付金	4,962	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
・　国内外への更なる販路拡大に向けた販売会、商談会等の実施（販路拡大支援事業及び足立ブランド認定推進事業）【活動-1】

・　ECモール出店支援の実施【活動-2】

・「事業者なんでも相談員」を始めとする相談業務強化による支援【活動3】

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】販路拡大に向けた販売会、商談会等の実施回数	回	目標	10	14	14	達成
		実績	13	14	－	
		達成率	130%	100%		
【活動-2】ECモール出店支援事業者数	者	目標	10	12	14	順調
		実績	10	11	－	
		達成率	100%	92%		
【活動-3】各相談員の稼働延べ日数（新規目標）	日	目標	1600	1610	1610	達成
		実績	1600	1610	－	
		達成率	100%	100%		

影響要因
・感染症の流行や天候
・景気
・ECモール出店料
・他イベントとの競合
・ものづくりへの関心度

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

・　販路拡大に向けた販売会、商談会参加事業者が増える【活動②-1】

・　参加事業者のECモール出店数が増える【活動②-2】

・　相談業務強化により事業者からの相談数が増える【活動②-3】

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】販売会、商談会等の参加事業者数	者	目標	70	70	70	達成
		実績	63	79	－	
		達成率	90%	113%		
【直接成果-2】ECサイト出店数	サイト	目標	20	20	20	やや遅れている
		実績	12	13	－	
		達成率	60%	65%		
【直接成果-3】各相談業務の総件数（新規目標）	件	目標	2,590	2,590	2,590	達成
		実績	2,528	3,245	－	
		達成率	98%	125%		

影響要因
・景気
・他企業・他製品との競合
・感染症の流行

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・　バイヤーなどとの商談や協業等の回数が増加する

・　ECサイトにアクセスする人が増えて商品認知度が上昇する

・「事業者なんでも相談員」を始めとする相談業務強化により経営課題解決数が増加する

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】バイヤーなどの訪問件数	件	目標	970	1,190	1,730	達成
		実績	976	1,984	－	
		達成率	101%	167%		
【中間成果-2】ECサイトアクセス数増加率（1社月平均）	%	目標	300	200	200	やや順調
		実績	180	182	－	
		達成率	60%	91%		
【中間成果-3】相談支援により経営課題が解決した事業者数（新規目標）	者	目標	1,520	1,520	1,520	達成
		実績	1,434	2,221	－	
		達成率	94%	146%		

影響要因
・景気
・他企業・他製品との競合

⑤最終成果（理想）

・　区内事業者の販路が拡大する

・　経営に意欲的な区内事業者が増加する

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果-1】事業参加者のうち、取引に繋がった、または繋がる可能性のある割合	%	目標	80
		実績	－
		達成率	
【最終成果-2】中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合（低減目標）	%	目標	38
		実績	－
		達成率	

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
1　販路拡大 【活動・成果1】伝統工芸品展を4年ぶりに開催した。伝統工芸品展、地場・伝統工芸品展ともワクチン接種で庁舎ホールが使用できず、アトリウムの開催となったが、区役所の来庁者の多くが足をとめており、区内製品のPRにつながった。足立ブランドで出展した見本市（機械要素・ギフトショー）は白を基調としたブースデザインが他のブースとの差別化になり、バイヤーの訪問件数が目標に達し、出展者の商談も好調だった。 国内販路拡大支援事業の展示販売イベントでは、昨年度より来場者は減少したが、興味を持った人数が増加し区内製品のPRに繋がった。海外販路拡大支援事業では、商材によって参加1年目から展示会に出展できたことで参加事業者数が増加しバイヤーとの接点を提供できた。	1　販路拡大 伝統や地場の展示・販売会はアトリウムで実施したことにより多くの区役所来場者への周知につながった。一方で出展スペースが限られており、伝統工芸士が一堂に会したイベントとはならなかった。足立ブランドの見本市は、出展する認定企業が固定化してきており、足立ブランドのPRとしては効果があったが、他の認定企業の出展機会創出が課題となっている。国内販路拡大支援事業では、商品が高価格のため価格に見合った価値をアピールしていく必要があるとともに、成約に結びつけるため消費者やバイヤーのニーズを把握する方法の検討が必要である。 海外販路拡大支援事業では、1年間事業の中でテスト販売から展示会出展まで行い販路に繋げることは難しい。また、展示会出展から商談を行うスキームのみでは展開地域が限定される。	（短期） 1　販路拡大 令和6年度に伝統工芸振興会が発足20周年を迎える。庁舎ホールの使用も可能となったため、伝統工芸士等一堂に会し、区内製品の展示・販売を促進していく。足立ブランドでは、toC、toBそれぞれの商材を扱う認定企業が効果的にPR・販促活動ができる見本市を、企業の意見を聞きながら選定していく。国内販路拡大支援事業では、参加事業者から評価が高いブラッシュアップ支援によって、高価格相応の価値を引き出していくとともに、テストマーケティング実施場所や方法を変更しニーズや課題を把握していく。 海外販路拡大支援事業では、経験や商材力がある事業者に絞り、テスト販売は実施せず早期にバイヤー等との接点を提供することで販路の実現を支援する。新たに「国内商社等との商談」をメニューに加え、中華圏以外にもターゲット市場を一部広げる。
2　ECモール支援 【活動・成果2】オンラインでの販売を支援するためオンライン販売サイトへの出店・動画作成等の支援を実施。上半期、下半期とも支援限度の各6社が利用したが、1者は経営者の健康上の理由で支援途中で中止となった。令和4年下半期の事業者は5者中4者がECサイト初出店の事業者で、自社EC含め5つのECサイト出店に留まったが、支援前と比較しアクセス数が250%増加。令和5年度上半期に支援した5社は11月に延べ8つのECサイトに出店し、サイトのアクセス数は全体で155%増加した。	2　ECモール支援 新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、to C事業者の販売促進には、ECサイトでの販売に大きな期待が寄せられる。令和5年度からは新たにメディアアプローチの講師を追加し、これまでのSNS等を活用した情報発信や商品のブランディングと合わせて伴走型支援を実施した。 SNSやECモールのサイトアクセス数の増が商品販売につながっていくか検証し、効果的なECサイト出店に向けて引き続き助言・支援していく。	2　ECモール支援 コロナ禍を経て、消費者のECモールの需要は増加傾向にある。引き続き企業のPRや販売を行うために、SNSの効果的な活用・アドバイスも併せたオンラインショップの出店支援を拡充する。また、これまでECモールを活用してこなかった事業者へもECモールの有用性をPRし販売促進していく。
3　相談支援 【活動・成果3】「事業者なんでも相談」を中心に各相談業務の積極的なPRに努めた。小規模事業者経営改善補助金の補助率及び補助上限額等の拡充により、中小企業相談員らの経営改善相談が飛躍的に増加した。これらの積極的な事業周知や取組の結果、直接成果-3、中間成果-3ともに目標値を大きく上回り、前年度比較でそれぞれ717件、787件と飛躍的な増加につながった。	3　相談支援 令和4年度に比べ、各相談事業は一定程度の成果を上げている。但し事業者なんでも相談は、他の相談事業と比べ新規・継続的な問い合わせが少ない傾向があるため、アンケート結果から一番効果があった「公社ニュース　トキメキ」に定期的に掲載し周知していく。併せてウェブ活用アドバイザーと同行し、WEB相談に対して経営的側面からも事業者をサポートするなど、口コミでの利用増加も図っていく。	3　相談支援 事業者等へのアプローチとして、昨年度に引き続き、HP、SNS等、紙媒体での積極的な事業周知活動を実施していく。また、「事業者なんでも相談員」「ウェブ活用アドバイザー」「マッチングクリエイター」「中小企業相談員」の各専門相談員が連携し訪問・窓口・電話など利用者に合わせた丁寧な相談を通じて区内事業者に寄り添い、支援をしていく。併せて、6年度途中から産業振興課で中小企業相談員の増員を予定しており、既存の相談員と連携を図るとともに、6年度の目標値も変更予定である。 （中・長期） 伝統工芸振興会は高齢化が課題となっており、事業承継への取組が必要となっている。足立ブランドは製造業以外の事業者の認定について検討する。国内販路拡大支援事業は、引き続き事業成果を確認し継続していく。海外販路拡支援大事業は、自走できる事業者を増やしていくとともに、事業の成果を確認しながら他の機関との連携や部内の他事業との繋がりなどを含め、あり方を明確にしていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 【直接成果-2】を除き、すべての指標が達成もしくは順調となっている。中でも【直接成果-3】および【中間成果-3】が前年度実績を大幅に上回ったことは評価したい。伝統工芸品展が4年ぶりに開催されたことは、区役所来場者の多くの目にとまる好機となったと推測する。ただ、アトリウム開催により出展スペースが限られたことで、伝統工芸士が一堂に会することができなかったのは残念である。また、販路拡大支援については「消費者やバイヤーのニーズを把握する方法の検討が必要である」と課題分析にあるが、これまでの支援にその様なアドバイス項目はなかったのだろうか。的確な支援により着実に成果につなげるため、ニーズを捉えた事業展開をしてもらいたい。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 オンライン販売サイトの利用は増加傾向は今後も継続すると予想される。引き続き効果的な活用・アドバイスを併せたオンラインショップ出店支援を拡充してもらいたい。また、オンラインショップ出展支援は、事業者への継続した取組みが重要であると考えるため、一時的なアクセス増に満足せず、事業者への意識啓発とスキルアップに努めて欲しい。 販路拡大支援に関しては、その効果が見える化されていない。特に海外販路拡大については効果検証と検証結果の区内事業者への情報共有が必須であると考える。また、「国内商社等との商談」も海外販路拡大とするのであれば、海外販路での事業展開そのものを商社に委託する形も検討してもらいたい。 各事業がどのように商品販売につながっているかを常に把握し、庁内、区内事業者に見える化できなければ現状のままでの継続は困難と考える。	3

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

STEP4

全体評価
反映結果
達成度
方向性

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
1　販路拡大 これまでもアドバイスやテストマーケティング等によりニーズ把握を行っているが、より効果を高めるため、①事業の早い段階でバイヤーへの意見取りとフィードバックを追加し、②テストマーケティングは実施場所や自ら店頭に立つ方法へ変更した。海外販路拡大では、令和5年度に事業で培われたノウハウや参加事業者の得た学びをまとめセミナーを実施することで、区内事業者に情報提供を行った。令和6年度についても区内事業者へのセミナーを実施しノウハウを提供していくとともに、今回の視察で整理した売れる商品の特徴や事業の課題などの結果等を見える化し、これらを踏まえて、委託先や専門機関との連携等について検討していく。 2　ECモール支援 コロナ禍を経て、toC事業者の販売促進に寄与してきたが、令和6年度は申込が低迷するなど、潮目の変化も見られた。今後は、助成金の名称を分かりやすく改めるほか、事業者の相談事項を細かく把握できるよう申請書を改定し、アドバイザーの専門領域を詳述して事前に事業者に希望を聞くなど、事業者の状況に応じたきめ細かい支援を行うことで効果を高めていく。また、事業者が将来にわたって自走できるようサポートするとともに、本支援の成功事例を周知することで内外に効果を見える化していく。 3　相談支援 引き続き、HPやSNSのほか、紙媒体での積極的な事業周知活動を実施していくとともに、「事業者なんでも相談員」「ウェブ活用アドバイザー」「マッチングクリエイター」「中小企業相談員」の各専門相談員が連携し訪問・窓口・電話など利用者に合わせた丁寧で継続的な相談を実施し、区内事業者に寄り添い、支援をしていく。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	3.5	3.5	3.5	3
区民評価結果	3.5	評価中止	評価対象外	評価対象外

令和6年度重点プロジェクト事業評価調書（令和5年度事業分）

視点	まち	再掲	まち	重点目標	⑫地域経済の活性化を進める	重点項目	区内企業の人材確保	記入所属	産業経済部企業経営支援課就労・雇用支援係	SDGs関連するゴール・ターゲット	8 働きがいも経済成長も　8.5
事業名	№33「就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）」							協働・協創	雇用・労働に関する情報交換=多様性社会推進課、福祉まるごと相談課（旧くらしとしごとの相談センター）、足立福祉事務所、医療介護連携課（旧高齢福祉課）		

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民と事業者	

目的（⑤最終成果（理想））

企業が求める適切なスキルを持つ人材を必要な時に確保できる

内容

「区内中小企業人材確保支援事業」「産業技術・経営研修会助成事業」「マンスリー就職面接会」の実施により、区内企業の雇用の安定と区民の就労促進を図る。

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標8】ターゲット8.5では、「企業経営力の強化」と「就業の促進」を図ることで、区内経済の活性化を目指す。研修費助成により企業の人材育成の支援を、就職面接会の実施や人材確保支援事業により、求職者と企業のマッチングを行っており、目標達成に資する。

昨年度の反映結果に対する取組状況

項目	取組状況	具体的に
ターゲットを絞ったマンスリー就職面接会の開催	実施済	令和5年度は、人手不足が深刻化している建設・運輸・警備などの業種に絞った面接会を開催した。令和6年度は、シニア世代や就職氷河期世代など、求職者のターゲットを絞った面接会を実施していく。
産業技術・経営研修会助成事業補助金の名称変更	実施済	令和6年4月から、人材育成や資格取得にかかる研修費も補助対象であることが分かるよう「中小企業人材育成・資格取得研修費補助金」に名称を変更した。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		就労・雇用支援事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		42,298	41,694	65,175
内訳	事業費(a)	29,872	28,343	65,175
	人件費(b)	12,426	13,351	
税外収入	国庫負担金・補助金	11,079	11,995	20,000
	受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	区内中小企業人材確保支援事業委託	19,429	千円
(2)	主な内容	産業技術・経営研修会助成事業	4,521	千円
(3)	主な内容	内職相談業務委託	3,368	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
・マンスリー就職面接会（ハローワーク足立・荒川区との共催）の区民向け開催周知を行う。【活動-1】
・区内中小企業人材確保支援事業の事業周知を行う。【活動-2】
・産業技術・経営研修助成の事業周知を行う。【活動-3】
・区内企業を知る機会となる高校生向け事業を開催する【活動-4】
（上記すべて就労・雇用支援事業）

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【活動-1】マンスリー就職面接会区民向け周知の回数	回	目標	48	24	24	
		実績	19	22	－	
		達成率	40%	92%		
【活動-2】区内中小企業人材確保支援事業に関する情報発信数	回	目標	15	15	15	
		実績	12	17	－	
		達成率	80%	113%		
【活動-3】産業技術・経営研修助成の事業周知数	回	目標	10	10	10	
		実績	5	10	－	
		達成率	50%	100%		
【活動-4】高校生向け事業開催数	回	目標	－	7	7	
		実績	－	4	－	
		達成率		57%		

影響要因
・社会の雇用情勢
・事業周知の効果
・シニア人材登録数
・助成金予算額

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

・マンスリー就職面接会に参加する区民が増える。【活動-1】
・区内中小企業人材確保支援事業を活用して、人材不足や人材定着、人材育成等の課題に取り組む企業が増える。【活動-2】
・シニア人材を活用した企業が増える。【活動-2】
・産業技術・経営研修助成を活用した企業が増える。【活動-3】
・高校生向け事業を活用する企業が増える。【活動-4】

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【直接成果-1】マンスリー就職面接会参加者数	人	目標	240	350	320	
		実績	320	310	－	
		達成率	133%	89%		
【直接成果-2】区内中小企業人材確保支援事業の登録事業者数	社	目標	110	150	140	
		実績	120	132	－	
		達成率	109%	88%		
【直接成果-3】産業技術・経営研修助成を受けた企業数	社	目標	65	200	130	
		実績	172	125	－	
		達成率	265%	63%		
【直接成果-4】高校生向け事業実施企業数	社	目標	－	39	40	
		実績	－	31	－	
		達成率		79%		

影響要因
・求職者、求人企業の状況
・企業課題の解決難易度
・シニアマッチング成立件数

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・マンスリー就職面接会参加企業が求める人材が確保できる。
・面接会参加企業に区民が就職する。
・区内企業の人材に関する諸課題が解決される。

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	目標 R6	達成状況
【中間成果-1】マンスリー就職面接会で必要とする人材を確保できた企業数	社	目標	48	60	30	
		実績	43	21	－	
		達成率	90%	35%		
【中間成果-2】区内中小企業人材確保支援事業登録事業者向けアンケートでシニアの利用の意向が高まったと回答した企業数	社	目標	55	55	40	
		実績	58	27	－	
		達成率	105%	49%		
【中間成果-3】区内中小企業人材確保支援事業で人材に関する課題が解決した企業数	社	目標	－	30	30	
		実績	24	12	－	
		達成率	#VALUE!	40%		

影響要因
・社会の雇用情勢
・景気

⑤最終成果（理想）

企業が求める適切なスキルを持つ人材を必要な時に確保できる。

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】経営上の問題点で「人手不足」と回答した企業の割合	%	目標	40
		実績	－
		達成率	

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（一次評価）　STEP1

指標分析	課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
1　マンスリー就職面接会の周知回数については、目標値を上回ることはできなかったが、令和5年度の実績は超えることができた。周知方法の内訳は、あだち広報6回、ホームページ6回、チラシ配架10回行った。面接会参加者数については、令和4年度と比べ10人減少し目標値を下回ったが、面接回数は46回増加し、求職者と求人企業との接点を増やすことに貢献できた。【活動-1】【直接成果-1】 2　区内中小企業人材確保支援事業の情報発信については、公社ニュース「トキメキ」1回、区の施設にチラシ配布1回、産業情報メールマガジン1回、区ホームページ1回、人材確保支援事業専用ホームページ1回、あだち広報1回、産業支援ハンドブック1回、区内都立高校への事業紹介案内発送2回、区内高校への個別訪問3回、学校運営連絡協議会での周知5回と様々な媒体を駆使して周知を行った。その結果、目標値および令和4年度実績値を大きく上回ることができたが、本事業への新規登録企業数とセカンドキャリアワーカーの新規登録者数の増加には、いまひとつつながらなかった。【活動-2】【直接成果-2】 3　産業技術・経営研修会助成事業の事業周知については、公社ニュース「トキメキ」1回、区ホームページ3回、産業支援ハンドブック1回、受託事業者からのメールマガジン配信1回、産業情報メールマガジン2回、補助金5選チラシ配布1回行い、目標値および令和4年度実績値を上回ることができた。また、令和4年度同様、生活環境保全課と連携し、アスベスト関連の研修費に対する助成の周知も1回行った。その結果、令和4年度比とべ助成件数が31件、資格取得者数が22人、補助金活用企業数が6社増加し、区内企業に従事する従業員のスキルアップに貢献できた。【活動-3】【直接成果-3】 4　高校生向け事業開催数は、区内企業見学会2回、ハローワーク足立と共催の企業説明会2回開催したが、目標値を下回った。また、事業実施企業数は31社と目標値に一歩届かなかった。目標値を下回った要因としては、都立高校との連携が難しく、企業見学を一度も開催できなかったことがあげられる。【活動-4】【直接成果-4】 令和5年度の実施結果については、人材確保に関する課題の解決につながった企業数を伸ばすことができなかった。一方で補助金を活用した企業と業務に必要な資格を取得できた従事者は増加し、区内企業の雇用の安定に一定程度寄与したと考えられる。【中間成果1～3】ほか	1　マンスリー就職面接会への参加者数および採用率の低迷 対応策…最近の求職活動の傾向として、時間や場所の制約がないインターネット上の求人サイトの活用が増えていることもあり、ハローワーク利用者が減少している。このことがマンスリー就職面接会の参加者が減少している要因であると考えられる。今後は、1人の参加者が複数回面接ができるよう、コロナ禍前の自由参加型の申し込み形態に戻すことや、ターゲットを絞った面接会など、開催方法の工夫が必要である。また、周知方法についても、反応の多い媒体を重点的に活用するなど、より効果的な周知方法を検討していく必要がある。 2　区内中小企業人材確保支援事業でのコンサルティング業務における既存登録企業と新規開拓企業の支援の両立 対応策…既存登録企業へのコンサルティング支援に時間を要してしまい、新たにコンサルティングが必要な企業の開拓が進んでいない。既存登録企業と新規開拓企業のバランスを検討する必要がある。 3　補助金の名称と補助内容 対応策…区内企業から、「補助金の名称を見ても何の補助金か分からない」という指摘を受けることがあった。令和4年度に実施した区内企業対象のアンケート結果でも、本助成事業の認知度が20%と低かったため、分かりやすい補助金名へと変更する必要がある。また、事業の周知方法もプッシュ型で周知するなどの工夫が必要と考える。 4　事業周知の強化と参加高校の確保 対応策…新規高卒者を取り巻く環境は売り手市場であり、非常に多くの求人が各学校に届いている。そのような中で、各高校はハローワークと連携し、学校のカリキュラムとして生徒の就職支援を行っている。そのため、新たに区の事業を実施する余力がないのが現状である。一方、通信制や定時制の高校はハローワークとの繋がりが比較的うすく、本事業に興味を持ってくれている。このことから、通信制や定時制の高校にも声掛けするなど、対象の幅を広げることで区内企業と高校生との接点をより多く築いていけると考える。	【短期】 1　マンスリー就職面接会への参加者数及び採用率の上昇 令和6年4月に開催したマンスリー就職面接会では、試験的に自由参加型を導入。令和5年の4月に比べ、参加者数は増加した。今後の開催については、令和6年4月以降の状況も分析したうえで、より効果的な方法をハローワーク足立とともに検討していく。また、マンスリー就職面接会の周知については、引き続きハローワークと連携を取りながら、公社ニュース「トキメキ」や区ホームページなどを活用することで、より効果的な周知・広報を行っていく。 2　新たな企業に対するコンサルティング支援の強化 既存登録企業については、コンサルティング支援が一定程度進んでいることから、今後は人材確保に必要なノウハウを有していない新たな区内企業に対するコンサルティング支援を強化していく。また、令和6年度から開始する区内中小企業人材採用支援助成金を活用してもなお、人材確保に困っている企業のフォローとして、本事業のコンサルティング支援を活用していく。 3　産業技術・経営研修会助成事業補助金の認知度向上 当該補助金については、人材育成や資格取得にかかる研修費も補助対象であることが分かるよう、令和6年4月から「中小企業人材育成・資格取得研修費補助金」という名称に変更を行った。補助金の名称変更にあたり、公社ニュース「トキメキ」をはじめ、DMや関係団体・機関等への個別訪問等にて周知を行うほか、引き続き区のホームページ等でこれまでの補助金交付事例を掲載するなど、利用者目線に立った周知・広報を行っていく。 4　高校生と区内企業とのさらなる接点の強化 高校生向け企業見学会については、参加意向のある通信制の高校を中心に実施していく。また合わせて、区内の都立高校には、引き続き本事業の案内を行い魅力を丁寧に説明していくことで、1校でも多くの事業参加へとつなげていく。 【中長期】 「地域経済活性化基本計画」に掲げる目標を見据え、適宜事業を見直しながら区内企業の人材採用・育成・定着の促進を図っていく。フリーランス新法の施行や、DX化の推進、外国人人材の活用など、就労・雇用情勢は日々変化していく中で、国や都、他自治体の動きにも注視しつつ、適宜受託事業者へのヒアリングやアンケート調査を行うことで、区内企業や求職者の実態・ニーズを的確に把握し、施策や事業に反映していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果	全体評価
【目標・成果の達成度への評価】 中小企業人材確保支援事業に関する情報発信、産業技術経営研修助成の事業周知数については目標を達成しており評価できる。だが、各指標において数値の増減が激しく、もう少し見通しを持った指標設定とした方が良いのではないか。 また、【活動-1】【直接成果-1】の実績が目標には及ばなかったものの高い達成率であるのに対し、【中間成果-1】の実績に伸び悩んでいる点は原因を分析し改善につなげてほしい。マンスリー就職面接会については、面接会ならではの「強味」を活かし他の就職支援策との差異化や強調してPRするなど工夫してもらいたい。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 高校生向けの事業はまだ道半ばな印象だが積極的な取り組みを行おうとしている姿勢が見えており、ぜひ取り組んでいっていただきたい。特に、ターゲットを通信制や定時制の高校に重点を置くなどニーズを捉えた支援策を展開していることを評価する。 企業における人材確保は本来企業自身が経営努力で行うものだが、多くの企業が人材確保の悩みを抱えており、当事業の需要は非常に高いものと考える。情報量やノウハウの面で特に初期は行政の支援が効果的な面があると思われる。さまざまな支援と並行して、企業が自らの力で人材確保を継続していけるよう支援を強化してもらいたい。	3.5

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価

反映結果

達成度

方向性

STEP4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況
【目標・成果の達成度への評価】 各指標の設定については、事業内容やハローワーク足立の事業計画の変更などの影響を受け増減しているため、指標設定前にハローワークに事業の見通しを確認するなど、適正な指標設定に努めていく。 マンスリー就職面接会については、昨今の求職活動の多様化や求職者と求人企業との雇用のミスマッチなど様々な課題があるなかで、面接会の開催方法や周知方法など、人も企業も集める工夫が必要と感じている。引き続きハローワーク足立との協議なかで区としての要望を伝え、より効果的な面接会を目指していく。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 6年度の高校生向け企業見学は、まだ就職者は出ていないが、5年度に比べ3倍の実施回数となっている。7年度も引き続き実施していく。 人材確保の支援については、6年度から人材採用にかかる経費の一部助成を開始しており、資金面での支援を強化している。今後は、人材を採用したあとの定着や育成面の支援にもつながるよう、現在実施しているコンサルティング支援や研修費補助金など、複合的に支援を行うことで区内企業の人手不足の解消を図っていく。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	3.5	3.5
区民評価結果	3.5	評価中止	評価対象外	評価対象外